



平成 23 年 12 月 28 日

各 位

会 社 名 オリンパス株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 高山 修一
 (コード：7733、東証第 1 部)
問合せ先 広報・I R 室長 南部 昭浩
 (TEL. 03-3340-2111(代))

(訂正)「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 12 月 15 日付の当社適時開示「有価証券報告書等の訂正報告書の提出ならびに過年度決算短信等および平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 21 年 5 月 12 日付「平成 21 年 3 月期 決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

【訂正後】

平成21年3月期 決算短信



平成21年5月12日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊川 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川又 洋伸 TEL (03) 3340 - 2111
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	980,803	△13.1	42,722	△62.1	25,679	△73.6	△50,561	-
20年3月期	1,128,875	6.3	112,826	14.3	97,312	24.2	54,625	16.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△188.85	-	△30.2	2.3	4.4
20年3月期	202.11	202.07	24.4	8.8	10.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △1,704百万円 20年3月期 △2,766百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,038,253	110,907	10.0	387.31
20年3月期	1,217,172	244,281	19.1	861.58

(参考) 自己資本 21年3月期 103,487百万円 20年3月期 232,833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	36,864	△15,964	△3,751	132,720
20年3月期	88,204	△274,104	134,401	119,842

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	20.00	20.00	40.00	10,810	19.8	4.8
21年3月期	20.00	0.00	20.00	5,345	-	3.2
22年3月期 (予想)	15.00	15.00	30.00		20.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	420,000	=	15,000	=	5,500	=	33,000	=	123.51
通 期	900,000	△8.2	59,000	38.1	40,000	55.8	40,000	-	149.70

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 271,283,608株 20年3月期 271,283,608株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 4,089,222株 20年3月期 1,044,440株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	105,115	△7.7	△12,345	-	5,701	△84.8	△63,545	-
20年3月期	113,871	7.3	△5,515	-	37,517	374.9	31,163	427.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△237.35	-
20年3月期	115.30	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	572,078	35,132	6.1	131.49
20年3月期	639,752	113,149	17.7	418.70

(参考)自己資本 21年3月期 35,132百万円 20年3月期 113,149百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は5～6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

業績全般に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益又は 当期純損失(△)	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)
平成21年3月期	980,803	42,722	25,679	△50,561	△188.85円
平成20年3月期	1,128,875	112,826	97,312	54,625	202.11円
増減率(%)	△13.1	△62.1	△73.6	—	—

平均為替レート比較表 (単位：円)

	当期	前期
対米ドル	100.54	114.28
対ユーロ	143.48	161.53

当期のわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化により輸出や設備投資、個人消費が減少し景気が急激に悪化したほか、為替の円高が急速に進行しました。世界経済は、期前半には新興国を中心に拡大を続けたものの、期後半には金融危機と実体経済の悪化により欧米やアジアを中心に総じて景気が急速に後退し、世界同時不況の様相が強まりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成20年2月に買収した英国医療機器会社のジャイラス社とのシナジーを発揮すべく、医療事業における外科分野でグローバルレベルでの販売体制強化を図る等、平成18年に中期経営戦略として策定した「06基本計画」に基づき、有効な戦略とそれを確実に実行する組織力を強化してきました。また、本年2月には、当社グループの分析機事業を同年7月をもって米国のバックマン・コールター社グループへ譲渡することを決定しました。

当社グループの連結売上高は、医療事業が堅調に推移したものの、期後半における世界的な景気悪化の影響や円高の急速な進行等により、前期に比べ1,480億72百万円減少し9,808億3百万円(前期比13.1%減)となりました。営業利益については、為替の影響および映像事業の減収、ジャイラス社との経営統合やその他の連結子会社に関する償却費等の増加により、427億22百万円(前期比62.1%減)となりました。経常利益は、営業利益の悪化を主因に256億79百万円(前期比73.6%減)となりました。また、時価が著しく下落した株式の投資有価証券評価損161億92百万円、当社子会社株式について関係会社株式評価損を計上したことに伴う当該子会社に係るのれんの一括償却205億18百万円等による特別損失を460億96百万円計上したほか、法人税等が325億25百万円発生したこと等により、当期純損失は505億61百万円(前期は546億25百万円の当期純利益)となりました。

なお、当期においては、700億10百万円の研究開発費を投じるとともに、556億32百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の動向に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益(△損失)		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
映像	320,589	224,460	△30.0	33,086	△5,131	—
医療	353,269	383,828	8.7	98,420	75,434	△23.4
ライフサイエンス	131,446	118,819	△9.6	6,990	4,760	△31.9
情報通信	254,312	188,954	△25.7	3,001	907	△69.8
その他	69,259	64,742	△6.5	1,120	△6,219	—
小計	1,128,875	980,803	△13.1	142,617	69,751	△51.1
消去又は全社	—	—	—	△29,791	△27,029	—
連結計	1,128,875	980,803	△13.1	112,826	42,722	△62.1

(注)製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

[映像事業]

映像事業の連結売上高は2,244億60百万円（前期比30.0%減）、営業損失は51億31百万円（前期は330億86百万円の営業利益）となりました。

デジタルカメラ分野は、コンパクトカメラにおいて、防水・防塵、耐衝撃・耐荷重、低温動作保証の3大機能を特長とした「μ TOUGH（ミュータフ）」シリーズの販売が堅調に推移したほか、デジタル一眼レフカメラにおいて、クリエイティブな写真表現を可能にするアートフィルター機能を搭載した新機種「E-30」「E-620」を発売しましたが、為替の影響や世界的な景気の悪化に伴う需要低下による販売台数の減少を主な要因として減収となりました。

録音機分野では、期前半において、パソコンへダイレクトに接続できるセパレート型デザインが人気の「Voice-Trek（ボイストレック）V」シリーズ等が順調に推移したものの、期後半にかけて、世界的な景気後退の影響を受け、減収となりました。

営業損益については、販売管理費や在庫の削減に努めましたが、世界的な消費低迷に伴う販売台数の減少や販売単価の下落によるデジタルカメラの売上減少をカバーしきれず、損失を計上しました。

[医療事業]

医療事業の連結売上高は3,838億28百万円（前期比8.7%増）、営業利益は754億34百万円（前期比23.4%減）となりました。

医療用内視鏡分野は、国内外ともにハイビジョン対応のビデオスコープの販売が堅調であったものの、為替の影響により、医療用内視鏡分野全体としては減収となりました。

外科や内視鏡処置具等の分野は、国内では内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA Pro（ビセラ・プロ）システム」が売上を牽引したほか、ガイドワイヤー等の膵胆系処置具や胃に直接栄養を供給する胃瘻カテーテルが売上を拡大しました。海外では北米を中心に内視鏡手術統合システムや生検鉗子等のサンプリング系処置具が好調であったことに加え、平成20年2月に子会社化した英国医療機器会社のジャイラス社の売上が加わり、外科や内視鏡処置具等の分野全体としては増収となりました。

営業利益については、ジャイラス社との経営統合に伴う償却費の増加と為替の影響等により減益となりました。

[ライフサイエンス事業]

ライフサイエンス事業の連結売上高は1,188億19百万円（前期比9.6%減）、営業利益は47億60百万円（前期比31.9%減）となりました。

マイクロイメージング（顕微鏡）分野は、生物顕微鏡において、国内の教育実習用顕微鏡や米国の共焦点レーザ走査型顕微鏡「FLUOVIEW（フロービュー）」シリーズの販売が好調でしたが、工業用顕微鏡が景気悪化に伴う自動車や半導体関連等の設備投資抑制の影響により大幅に減収となったことを主な要因として、マイクロイメージング分野全体としては減収となりました。

ダイアグノスティックシステムズ（臨床検査）分野は、欧米を中心に生化学自動分析装置の小型機および中型機が売上を伸ばしたほか、欧米での輸血用試薬や消耗品の販売も好調であったものの、国内の売上が伸び悩み、減収となりました。

営業利益については、円高の進行とマイクロイメージング分野の売上高の減少により、全体としては減益となりました。

[情報通信事業]

情報通信事業の連結売上高は1,889億54百万円（前期比25.7%減）、営業利益は9億7百万円（前期比69.8%減）となりました。

モバイル分野の携帯電話販売事業において、通信事業者の料金プラン変更の影響により携帯電話の買い替えサイクルが長期化したことに加え、景気減速に伴う消費低迷により携帯電話端末の需要が減少したことを主要因として、減収となりました。

営業利益については、携帯電話販売事業において採算の高い直営店比率を上昇させたことや、携帯電話端末の値引きの抑制等によって売上総利益率が改善したほか、自動車アフターマーケットビジネスにおいてもコスト削減を進めました。しかしながら、前期に進めた投資育成有価証券の売却益が減少したこと等に伴い減益となりました。

〔その他事業〕

その他事業の連結売上高は647億42百万円（前期比6.5%減）、営業損失は62億19百万円（前期は11億20百万円の営業利益）となりました。

非破壊検査機器分野は、フェイズドアレイ機能を搭載した超音波検査機器の販売が好調でしたが、世界的な景気悪化による製造業の投資抑制の影響を受け、工業用内視鏡は減収となり、非破壊検査機器分野全体としても減収となりました。

情報機器分野では、理想科学工業株式会社との業務提携により製造しているインクジェット方式の高速プリンタにおいて、新製品を発売したほか、既存製品の販売台数も伸び、増収となりました。

生体材料分野においては、人工骨補填材「オスフェリオン」が国内で骨移植術の保険適用対象となったことに加え、欧州および中国向けの販売を開始したことにより売上を拡大し、増収となりました。

営業損益については、前期に連結した子会社ののれん償却費やアイ・ティー・エックス株式会社におけるポートフォリオ見直し等の構造改革に関連する費用が増加した影響等により、損失を計上しました。

（次期の見通し）

業績全般の見通しおよびその前提条件等に関する分析

今後のわが国経済は、内外の景気に復調の兆しが見えず、厳しい状況が続くものと見込まれます。また、世界経済では、米国における金融安定化策など財政・金融の政策効果が期待されるものの、景気後退の長期化、さらには一層の下振れが懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き構造改革を推し進め、厳しい経営環境の下でも利益を確保できる体制を構築していきます。

映像事業では、デジタル専用設計の優位性を生かしたマイクロフォーサーズ規格による大幅な小型化、軽量化が実現できるレンズ交換式デジタル一眼カメラといった独自性のある高付加価値製品に注力していきます。

医療事業では、ジャイラス社の買収によりビジネス基盤を拡大した外科分野をグローバルレベルで強化していくほか、内視鏡処置具についても注力し収益の拡大を図ります。

また、グローバルな生産体制を構築することで製造コスト構造の最適化や為替変化への対応を図っていきます。

加えて、最適な事業ポートフォリオ、資源配分を実施していくほか、医療・健康領域、映像・情報領域での関連事業の育成を行っていきます。

次期の業績見通しにつきましては、以下の通り予測しています。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益又は 当期純損失(△)	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)
平成22年3月期	900,000	59,000	40,000	40,000	149.70 円
平成21年3月期	980,803	42,722	25,679	△50,561	△188.85 円
増減率(%)	△8.2	38.1	55.8	—	—

為替円高の影響に加えて、平成21年7月1日をもって当社グループの分析機事業をベックマン・コールター社グループに譲渡することを主因として売上高は、減収となる見込みです。一方で映像事業、ライフサイエンス事業を中心に営業利益が改善すること、さらに情報通信事業やその他事業において事業構造改革による収益性の向上もあり、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ改善する見込みです。

なお、次期見通しの前提となる為替相場は、1米ドル=95円、1ユーロ=120円です。

セグメント別の見直しおよびその前提条件等に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益 (△損失)		
	当期	次期	増減率 (%)	当期	次期	増 減
映 像	224,460	196,000	△12.7	△5,131	3,000	8,131
医 療	383,828	364,000	△5.2	75,434	75,000	△434
ライフサイエンス	118,819	73,500	△38.1	4,760	3,000	△1,760
情報通信	188,954	197,500	4.5	907	5,000	4,093
そ の 他	64,742	69,000	6.6	△6,219	△1,000	5,219
小 計	980,803	900,000	△8.2	69,751	85,000	15,249
消去又は全社	—	—	—	△27,029	△26,000	1,029
連 結 計	980,803	900,000	△8.2	42,722	59,000	16,278

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

ライフサイエンス事業では、為替円高の影響および分析機事業の譲渡等を背景に減益となる見込みです。一方、医療事業では、同じく為替円高の影響を受けるものの、特殊光観察機能を搭載した内視鏡や外科処置器具製品、ジャイラス社製品の販売拡大により、ほぼ前期並の営業利益を確保する見込みです。また、映像事業では、マイクロフォーサーズ規格の新製品投入に加えて、原価低減および販管費の削減効果等により、黒字回復となる見込みです。情報通信事業およびその他事業では、事業構造改革の実行による収益性の向上により収支が大幅に改善する見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増 減	増減率 (%)
総 資 産	1,217,172	1,038,253	△178,919	△14.7
純 資 産	244,281	110,907	△133,374	△54.6
自己資本比率	19.1%	10.0%	△9.1%	—

当連結会計年度末は、総資産が前連結会計年度末に比べ1,789億19百万円減少し、1兆382億53百万円となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金332億97百万円、のれんや顧客関連資産等の償却等による無形固定資産775億23百万円、投資その他の資産798億32百万円の減少です。

負債は、前連結会計年度末に比べ455億45百万円減少し、9,273億46百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金169億98百万円、未払費用168億75百万円等の減少です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,333億74百万円減少し、1,109億7百万円となりました。主な減少要因は、利益剰余金が631億61百万円減少したこと、株主還元として自己株式を99億98百万円取得したことおよび為替や株価等の変動から生ずる評価・換算差額等が559億45百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の19.1%から10.0%となりました。

キャッシュフローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,204	36,864	△51,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,104	△15,964	258,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,401	△3,751	△138,152
現金及び現金同等物期末残高	119,842	132,720	12,878

営業活動による資金の増加は368億64百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費445億94百万円、のれん償却額378億81百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、税金等調整前当期純損失203億83百万円、仕入債務の減少143億40百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は159億64百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得438億29百万円、子会社株式の取得213億79百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、定期預金の払戻34億40百万円、投資有価証券の売却及び償還36億87百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は37億51百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減少額2,182億20百万円、長期借入金の返済336億3百万円、自己株式の取得102億40百万円、配当金の支払額107億49百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、長期借入れ2,597億19百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末に比較して128億78百万円増加し、1,327億20百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	19.4	21.4	19.1	10.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.5	108.7	67.1	40.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.7	4.5	7.4	17.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	8.7	6.4	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまのご期待に応えるため、継続的な利益配当を確保しつつも、業績を踏まえた配当を実施することを基本方針としています。また、状況に応じて自己株式の取得による株主還元も検討します。内部留保については、事業の強化のための研究開発、設備投資、資本提携等に積極的に投入し、長期的な企業価値の向上を図っていきます。

しかしながら、当期においては、多額の当期純損失を計上する結果となったことから、誠に遺憾ではありますが、期末配当金を無配とさせていただきます。この結果、既に実施した中間配当20円を含む年間配当金は、1株あたり20円となります。

次期の配当の金額は、1株あたり30円（中間配当15円、期末配当15円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスク要因を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(販売活動に係るリスク)

- ① デジタルカメラ事業では、市場の価格競争が激しさを増しており、予想を超える急激な市場価格の下落が生じた場合には、当社グループが進めているコストダウンでは吸収できず、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 医療事業では、医療制度改革により、予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、その環境変化に対応できない場合、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ マイクロイメージング（顕微鏡）事業では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(生産・開発活動に係るリスク)

- ① 映像事業では、その生産拠点の中心を中国に置いているため、人民元切り上げの影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、反日活動など国情の不安定化、治安の悪化によっては、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存しています。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っていますが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 最先端の「オプトデジタルテクノロジー」を用いたデジタル関連製品の開発を継続的に進めていますが、技術的な進歩が速く、市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(株式投資活動に係るリスク)

株価は市場原理に基づき決定されるため市場経済の動向によっては、期待される収益を回収できない可能性があります。

(業務提携および企業買収等に係るリスク)

- ① 技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更等により提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性があります。
- ② 事業拡大のため、企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損等により、業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(その他、包括的なリスク)

世界各国で事業展開しており、事業を展開している地域において自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合や予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社204社および関連会社29社で構成されており、映像、医療、ライフサイエンス、情報通信およびその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社および金融投資等の事業活動を展開しています。

企業集団の事業内容と各事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

区分	主要製品及び事業の内容	主要な会社名
映像	デジタルカメラ、録音機	(連結子会社) オリンパスイメージング(株)、オリンパスオプトテクノロジー(株)、 Olympus Imaging America Inc.、 Olympus Imaging Europa GmbH、 Olympus Hong Kong and China Limited、 Olympus Korea Co., Ltd.、Olympus Imaging China Co., Ltd.、 Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.、 Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd.
医療	医療用内視鏡、外科内視鏡、 内視鏡処置具、超音波内視鏡	(連結子会社) オリンパスメディカルシステムズ(株)、ケイエスオリンパス(株)、 会津オリンパス(株)、青森オリンパス(株)、白河オリンパス(株)、 Olympus America Inc.、 Olympus Medical Systems Europa GmbH、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment)Ltd.、 Gyrus ACMI, Inc.、Olympus Winter & Ibe GmbH、 Olympus Singapore Pte. Ltd.
ライフ サイエンス	臨床血液分析システム、 生物顕微鏡、工業用顕微鏡	当社 (連結子会社) ケイエスオリンパス(株)、三島オリンパス(株)、 Olympus America Inc.、Olympus Life Science Europa GmbH、 Olympus Life Science Research Europe GmbH、 Olympus Singapore Pte. Ltd.
情報通信	携帯電話等のモバイル端末販売、 モバイルソリューション、モバイル コンテンツサービス、業務パッケー ジソフトウェアの開発・販売、ネッ トワークインフラシステム販売、半 導体関連装置・電子機器の販売	(連結子会社) アイ・ティー・テレコム(株)、イーグローバルレッジ(株)、 (株)ソリスト、(株)ブロードリーフ
その他	工業用内視鏡、非破壊検査機器、 プリンタ、バーコードスキャナ、 システム開発、他	当社 (連結子会社) (株)岡谷オリンパス、オリンパステルモバイオマテリアル(株)、 オリンパスシステムズ(株)、(株)アイメディック、(株)アトラス、 NOC日本アウトソーシング(株)、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、 Olympus NDT Canada Inc.、Olympus NDT Corporation、 Olympus Technologies Singapore Pte. Ltd.
共通	持株会社、金融投資	当社 (連結子会社) オリンパスリース(株)、アイ・ティー・エックス(株)、 Olympus Corporation of the Americas、 Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus KeyMed Group Limited、Olympus UK (Holding) Ltd.、 Olympus Finance Hong Kong Ltd.、Olympus (China) Co., Ltd.

(注) 平成21年4月1日を効力発生日として、アイ・ティー・エックス(株)は同社を存続会社として、子会社であるアイ・ティー・テレコム(株)と合併しています。本合併についての詳細は、「4. 連結財務諸表（重要な後発事象）」をご参照ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活者として社会と融合し、社会と価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案することにより、人々の健康と幸せな生活を実現するという考え方を「ソーシャル・イン」と呼び、すべての活動の基本思想としています。

この「ソーシャル・イン」の思想に基づき、コアコンピタンス（競争優位性）である「オプト・デジタルテクノロジー（光学技術、デジタル映像技術、微小加工技術）」を源泉として、社会が真に求める新しい価値を創造し続け、かつタイムリーに提供することのできる「価値創造企業」を目指します。このことが顧客、株主、取引先、従業員、地域、社会といった全てのステークホルダーの満足の向上につながると考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「企業価値の最大化」を経営目標と位置付け、企業体質、財務体質の向上を図っています。平成21年3月期は平成22年3月期を初年度とする次期経営基本計画を策定する年にあたりましたが、世界的な同時不況を受け、当社グループを取り巻く経営環境も急激に変化しており、緊急の収益構造対策を講じる必要があることから、次期経営基本計画の策定を延期することとしました。

なお、平成22年3月期は安定的な収益基盤の確立を実現するべく、企業体質強化と経営の効率化を最優先課題として、収益構造改革に取り組んでいきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループの事業展開における基本戦略は次のとおりです。

映像事業では、コンパクトカメラにおいて「防水・防塵機能」といった高付加価値製品に注力するほか、デジタル専用設計の優位性を生かしたマイクロフォーサーズ規格による大幅な小型化、軽量化が実現できるレンズ交換式デジタル一眼カメラによりユーザーに新しい提案をすることで、継続的に収益を確保できる体質を構築します。医療事業では、「安全・安心・高効率」の医療手段を提供し、患者さんのQOL（生活の質）向上と医療費削減を通して社会に貢献するとともに外科分野の強化を図り利益を着実に伸ばします。また、グローバルな開発・製造体制を構築することで製造コスト構造の最適化や為替変化への対応を図っていきます。加えて、最適な事業ポートフォリオ、資源配分を実施していくほか、医療・健康領域、映像・情報領域での関連事業の育成を行っていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,281	136,877
受取手形及び売掛金	193,555	160,258
リース債権及びリース投資資産	—	11,880
有価証券	3	199
たな卸資産	110,379	—
商品及び製品	—	58,683
仕掛品	—	21,230
原材料及び貯蔵品	—	15,627
繰延税金資産	36,719	35,583
その他	47,032	36,614
貸倒引当金	△3,780	△4,594
流動資産合計	507,189	472,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,968	144,199
減価償却累計額	△64,917	△67,417
建物及び構築物（純額）	61,051	76,782
機械装置及び運搬具	57,228	60,585
減価償却累計額	△39,397	△44,259
機械装置及び運搬具（純額）	17,831	16,326
工具、器具及び備品	154,347	161,287
減価償却累計額	△111,724	△118,693
工具、器具及び備品（純額）	42,623	42,594
土地	21,273	19,839
リース資産	—	6,819
減価償却累計額	—	△3,307
リース資産（純額）	—	3,512
建設仮勘定	6,398	3,391
有形固定資産合計	149,176	162,444
無形固定資産		
のれん	227,759	170,252
その他	103,526	83,510
無形固定資産合計	331,285	253,762
投資その他の資産		
投資有価証券	94,006	62,589
長期貸付金	3,277	3,811
繰延税金資産	10,230	17,909
ファンド運用資産	67,816	8,458
その他	54,608	63,204
貸倒引当金	△415	△6,281
投資その他の資産合計	229,522	149,690
固定資産合計	709,983	565,896
資産合計	1,217,172	1,038,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,602	66,604
短期借入金	338,787	97,068
1年内償還予定の社債	35,201	20,300
未払金	<u>58,453</u>	55,102
未払費用	82,467	65,592
未払法人税等	<u>14,271</u>	<u>15,600</u>
製品保証引当金	10,141	8,875
その他の引当金	133	61
その他	21,817	19,899
流動負債合計	<u>644,872</u>	<u>349,101</u>
固定負債		
社債	105,397	130,200
長期借入金	177,371	<u>395,271</u>
繰延税金負債	30,488	28,068
退職給付引当金	10,317	18,744
役員退職慰労引当金	122	130
債務保証損失引当金	452	—
その他	3,872	<u>5,832</u>
固定負債合計	<u>328,019</u>	<u>578,245</u>
負債合計	<u>972,891</u>	<u>927,346</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	73,049	73,049
利益剰余金	<u>115,285</u>	<u>52,124</u>
自己株式	<u>△2,634</u>	<u>△12,874</u>
株主資本合計	<u>234,032</u>	<u>160,631</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>5,334</u>	<u>△2,311</u>
繰延ヘッジ損益	34	<u>△1,330</u>
為替換算調整勘定	<u>△6,567</u>	<u>△53,503</u>
評価・換算差額等合計	<u>△1,199</u>	<u>△57,144</u>
少数株主持分	<u>11,448</u>	7,420
純資産合計	<u>244,281</u>	<u>110,907</u>
負債純資産合計	<u>1,217,172</u>	<u>1,038,253</u>

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,128,875	980,803
売上原価	<u>619,371</u>	<u>519,523</u>
売上総利益	<u>509,504</u>	<u>461,280</u>
販売費及び一般管理費	<u>396,678</u>	<u>418,558</u>
営業利益	<u>112,826</u>	<u>42,722</u>
営業外収益		
受取利息	3,202	2,420
受取配当金	955	1,007
受取ロイヤリティー	125	352
為替差益	457	5,009
その他	<u>4,269</u>	<u>2,803</u>
営業外収益合計	<u>9,008</u>	<u>11,591</u>
営業外費用		
支払利息	13,905	16,192
持分法による投資損失	<u>1,224</u>	<u>1,704</u>
その他	<u>9,393</u>	<u>10,738</u>
営業外費用合計	<u>24,522</u>	<u>28,634</u>
経常利益	<u>97,312</u>	<u>25,679</u>
特別利益		
関係会社株式売却益	312	—
固定資産売却益	1,478	—
持分変動利益	1,909	—
事業譲渡益	300	—
投資有価証券売却益	112	<u>34</u>
特別利益合計	<u>4,111</u>	<u>34</u>
特別損失		
減損損失	1,093	1,815
投資有価証券売却損	—	1,053
投資有価証券評価損	<u>2,211</u>	<u>16,192</u>
のれん償却額	—	<u>20,518</u>
ファンド関連損失	<u>6,941</u>	<u>1,755</u>
貸倒引当金繰入額	—	<u>4,763</u>
特別損失合計	<u>10,245</u>	<u>46,096</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>91,179</u>	<u>△20,383</u>
法人税、住民税及び事業税	38,952	<u>32,511</u>
法人税等調整額	<u>△2,203</u>	<u>14</u>
法人税等合計	<u>36,749</u>	<u>32,525</u>
少数株主損失(△)	<u>△195</u>	<u>△2,347</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>54,625</u>	<u>△50,561</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,332	48,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,332	48,332
資本剰余金		
前期末残高	73,049	73,049
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,049	73,049
利益剰余金		
前期末残高	71,933	115,285
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,567
当期変動額		
剰余金の配当	△11,893	△10,749
連結除外に伴う剰余金増加	387	—
当期純利益又は当期純損失(△)	54,625	△50,561
英国子会社の退職給付債務処理額	△465	—
米国子会社の退職給付債務処理額	697	△3,418
当期変動額合計	43,351	△64,728
当期末残高	115,285	52,124
自己株式		
前期末残高	△2,264	△2,634
当期変動額		
自己株式の取得	△370	△10,240
当期変動額合計	△370	△10,240
当期末残高	△2,634	△12,874
株主資本合計		
前期末残高	191,050	234,032
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,567
当期変動額		
剰余金の配当	△11,893	△10,749
連結除外に伴う剰余金増加	387	—
当期純利益又は当期純損失(△)	54,625	△50,561
英国子会社の退職給付債務処理額	△465	—
米国子会社の退職給付債務処理額	697	△3,418
自己株式の取得	△370	△10,240
当期変動額合計	42,981	△74,968
当期末残高	234,032	160,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,347	5,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△10,013</u>	<u>△7,645</u>
当期変動額合計	<u>△10,013</u>	<u>△7,645</u>
当期末残高	5,334	△2,311
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△184	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	△1,364
当期変動額合計	218	△1,364
当期末残高	34	△1,330
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,077	△6,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,644	△46,936
当期変動額合計	△14,644	△46,936
当期末残高	△6,567	△53,503
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,240	△1,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,439	△55,945
当期変動額合計	△24,439	△55,945
当期末残高	△1,199	△57,144
少数株主持分		
前期末残高	10,661	11,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	787	△4,028
当期変動額合計	787	△4,028
当期末残高	11,448	7,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	224,951	244,281
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,567
当期変動額		
剰余金の配当	△11,893	△10,749
連結除外に伴う剰余金増加	387	—
当期純利益又は当期純損失(△)	54,625	△50,561
英国子会社の退職給付債務処理額	△465	—
米国子会社の退職給付債務処理額	697	△3,418
自己株式の取得	△370	△10,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,652	△59,973
当期変動額合計	19,329	△134,941
当期末残高	244,281	110,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	91,179	△20,383
減価償却費	37,497	44,594
減損損失	1,093	1,815
のれん償却額	7,899	37,881
退職給付引当金の増減額(△は減少)	893	9,003
前払年金費用の増減額(△は増加)	△8,757	△8,853
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,504	366
受取利息及び受取配当金	△4,157	△3,427
支払利息	13,905	16,192
持分法による投資損益(△は益)	1,224	1,704
持分変動損益(△は益)	△1,909	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△312	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,211	16,192
売上債権の増減額(△は増加)	△3,959	16,794
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,316	6,528
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,230	△14,340
未払金の増減額(△は減少)	15,932	△5,669
未払費用の増減額(△は減少)	△31	△12,618
ファンド関連損失	6,941	1,755
ファンド関連貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	4,763
その他	2,325	△1,315
小計	139,931	90,982
利息及び配当金の受取額	4,114	3,439
利息の支払額	△13,864	△16,139
ファンド資金の流出	—	△4,763
ファンド関連費用の支払額	△802	—
法人税等の支払額	△41,175	△36,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,204	36,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,956	△5,626
定期預金の払戻による収入	6,775	3,440
有価証券の売却による収入	2,357	—
有形固定資産等の取得による支出	△47,953	—
有形固定資産の取得による支出	—	△43,829
有形固定資産の売却による収入	2,306	—
無形固定資産の取得による支出	—	△5,617
投資有価証券の取得による支出	△12,885	△5,332
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,293	3,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△202,627	△128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	197	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△8	—
子会社株式の取得による支出	—	△21,379
連結子会社株式売却による収入	608	—
貸付けによる支出	△9,912	△1,531
貸付金の回収による収入	1,544	3,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ファンドへの資金移動	△47,804	△19,012
ファンド資産の資金化	30,000	76,615
その他	△39	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△274,104</u>	<u>△15,964</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	152,797	△218,220
長期借入れによる収入	37,097	259,719
長期借入金の返済による支出	<u>△45,064</u>	△33,603
社債の発行による収入	100	45,166
社債の償還による支出	△94	△35,199
少数株主からの払込みによる収入	1,917	147
自己株式の取得による支出	—	△10,240
配当金の支払額	△11,893	△10,749
少数株主への配当金の支払額	△88	△114
その他	△371	△658
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>134,401</u>	<u>△3,751</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,405	△4,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△55,904</u>	12,714
現金及び現金同等物の期首残高	174,802	119,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	<u>1,181</u>	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△237	△6
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	170
現金及び現金同等物の期末残高	<u>119,842</u>	<u>132,720</u>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <u>216社</u></p> <p>連結子会社として、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド11社を含めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SG Bond Plus Fund ・PS Global Investable Markets-0 ・Central Forest Corporation ・TEAO Limited ・Neo Strategic Venture, L.P. ・Class Fund IT Ventures ・Quick Progress Co. Ltd ・Global Targets SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio ・Dynamic Dragons II, SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited <p>オリンパスデジタルシステムデザイン(株)他6社は当連結会計年度に新規設立したものです。</p> <p>Gyrus Group PLC他26社は当連結会計年度に資本参加したものです。</p> <p>Olympus Moscow Limited Liability Company他3社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。</p> <p>(株)アトラクスヒューマネージ他1社は当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>(株)モーラネット他5社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>AOIテクノロジー(株)他5社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。</p> <p>Olympus Microsystems America, Inc.他1社は重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <u>194社</u></p> <p>連結子会社として、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド5社を含めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SG Bond Plus Fund ・Central Forest Corporation ・Creative Dragons SPC-Sub Fund E ・Easterside Investments Limited ・Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited <p>Olympus UK Loan Notes Limited他1社は当連結会計年度に新規設立したものです。</p> <p>Pulsecho Inc.は当連結会計年度に資本参加したものです。</p> <p>(株)メイクウェーブ・ジャパンは当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。</p> <p>(株)ITXキャピタル・イノベーション他10社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>Olympus NDT NW, Inc.他4社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>(株)リサイクル総合研究所他2社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。</p> <p>(株)ラプランタは重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 フィード㈱ ㈱ラジオカフェ ㈱エス・ティー・シックス 他11社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 2社 フィード㈱ ㈱ラジオカフェ フィード㈱は当連結会計年度に資本参加したものです。 Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd. は当連結会計年度に清算したことにより、持分法適用の非連結子会社から除外しています。 Olympus Moscow Limited Liability Company他3社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 13社 オルテック㈱ ㈱アダチ Olympus Cytori Inc. 他10社 ㈱メディア阪神は、当連結会計年度に資本参加したものです。 ADLINKジャパン㈱は、当連結会計年度に新規設立したものです。 ケーブルネット埼玉㈱他3社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社㈱エス・ティー・シックス 他11社及び関連会社5社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 フィード㈱ ㈱ラジオカフェ ㈱ラプランタ 他7社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 2社 フィード㈱ ㈱ラジオカフェ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 18社 オルテック㈱ ㈱アダチ Olympus Cytori Inc. 他15社 ㈱ITXキャピタル・イノベーション他5社は、当連結会計年度に株式を一部売却したこと等に伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社となっています。 Resect Medical, Inc. は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社㈱ラプランタ 他7社及び関連会社11社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））等に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法等に変更しています。なお、これによる損益への影響は軽微です。</p>	<p>1 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっていましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この適用による損益への影響は軽微です。</p> <p>3 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。この変更による損益への影響は軽微です。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p><u>(今後の状況)</u></p> <p>平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。</p> <p><u>(ファンド運用資産)</u></p> <p>当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド（以下、「受け皿ファンド」という。）に分離した。連結貸借対照表上、受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯につきまして、複数の役員が把握していましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。</p> <p><u>(Gyrus Group PLC等への資本参加)</u></p> <p>当連結会計年度に資本参加したGyrus Group PLC等については、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っています。また、買収契約に関連して従業員に対するインセンティブプラン等があり、追加の支払が生じる可能性があります。</p>	<p><u>(今後の状況)</u></p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p><u>(ファンド運用資産)</u></p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p><u>(Gyrus Group Limitedへの投資について)</u></p> <p>前連結会計年度に資本参加したGyrus Group Limited（旧Gyrus Group PLC）等の投資について、手数料等の支出額が最終的に決定し取得原価の配分が完了したため、暫定的な会計処理を確定させました。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては、平成21年6月26日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 広告・販売促進費 58,658百万円 貸倒引当金繰入額 480百万円 給与手当 104,921百万円 賞与 28,111百万円 退職給付費用 3,098百万円 役員退職慰労引当金繰入額 49百万円 のれん償却額 7,899百万円 試験研究費 38,552百万円 減価償却費 22,682百万円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 広告・販売促進費 53,058百万円 貸倒引当金繰入額 2,309百万円 給与手当 113,920百万円 賞与 19,349百万円 退職給付費用 5,397百万円 役員退職慰労引当金繰入額 62百万円 のれん償却額 17,363百万円 試験研究費 45,927百万円 減価償却費 31,437百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は65,928百万円です。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は70,010百万円です。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフサイ エンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	320,589	353,269	131,446	254,312	69,259	1,128,875	—	1,128,875
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	347	85	219	—	574	1,225	(1,225)	—
計	320,936	353,354	131,665	254,312	69,833	1,130,100	(1,225)	1,128,875
営業費用	287,850	254,934	124,675	251,311	<u>68,713</u>	<u>987,483</u>	28,566	<u>1,016,049</u>
営業利益 (又は営業損 失)	33,086	98,420	6,990	3,001	<u>1,120</u>	<u>142,617</u>	(29,791)	<u>112,826</u>
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	147,293	<u>520,190</u>	94,916	128,949	<u>97,356</u>	<u>988,704</u>	<u>228,469</u>	<u>1,217,172</u>
減価償却費	8,748	10,778	5,943	2,470	<u>4,334</u>	<u>32,273</u>	5,224	<u>37,497</u>
資本的支出	10,638	16,536	7,792	3,191	4,476	42,633	7,437	50,070

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフサイ エンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	224,460	383,828	118,819	188,954	64,742	980,803	—	980,803
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	133	64	189	—	492	878	(878)	—
計	224,593	383,892	119,008	188,954	65,234	981,681	(878)	980,803
営業費用	229,724	<u>308,458</u>	114,248	188,047	<u>71,453</u>	<u>911,930</u>	26,151	<u>938,081</u>
営業利益 (又は営業損 失)	△5,131	<u>75,434</u>	4,760	907	<u>△6,219</u>	<u>69,751</u>	(27,029)	<u>42,722</u>
II 資産、減価償却費及び資 本的支出								
資産	119,492	<u>456,693</u>	82,609	99,205	<u>74,100</u>	<u>832,099</u>	<u>206,154</u>	<u>1,038,253</u>
減価償却費	8,465	19,250	5,265	2,655	<u>3,921</u>	<u>39,556</u>	5,038	<u>44,594</u>
資本的支出	8,580	21,974	4,466	2,988	4,871	42,879	12,753	55,632

(注) 1 事業の所属区分の方法

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 映像……………デジタルカメラ、録音機
- (2) 医療……………医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス…臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信……………携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他……………工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発、他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度29,791百万円、当連結会計年度27,029百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度228,468百万円、当連結会計年度206,154百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る資産等です。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	484,146	259,137	299,667	85,925	1,128,875	—	1,128,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	341,219	10,675	13,318	110,410	475,622	(475,622)	—
計	825,365	269,812	312,985	196,335	1,604,497	(475,622)	1,128,875
営業費用	<u>734,000</u>	250,022	290,863	185,801	<u>1,460,686</u>	(444,637)	<u>1,016,049</u>
営業利益	<u>91,365</u>	19,790	22,122	10,534	<u>143,811</u>	(30,985)	<u>112,826</u>
II 資産	<u>542,993</u>	364,099	228,072	<u>121,033</u>	<u>1,256,197</u>	(39,025)	<u>1,217,172</u>

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	394,459	256,894	256,958	72,492	980,803	—	980,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	262,143	8,588	17,846	75,814	364,391	(364,391)	—
計	656,602	265,482	274,804	148,306	1,345,194	(364,391)	980,803
営業費用	<u>619,772</u>	<u>260,462</u>	<u>257,049</u>	141,785	<u>1,279,068</u>	(340,987)	<u>938,081</u>
営業利益	<u>36,830</u>	<u>5,020</u>	<u>17,755</u>	6,521	<u>66,126</u>	(23,404)	<u>42,722</u>
II 資産	<u>262,277</u>	<u>315,513</u>	<u>253,883</u>	113,812	<u>945,485</u>	92,768	<u>1,038,253</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度29,791百万円、当連結会計年度27,029百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度228,468百万円、当連結会計年度206,154百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る資産等です。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	240,254	303,110	138,873	26,411	708,648
II 連結売上高（百万円）					1,128,875
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3	26.9	12.3	2.3	62.8

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	237,656	257,894	114,152	23,840	633,542
II 連結売上高（百万円）					980,803
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.2	26.4	11.6	2.4	64.6

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等

(3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

(4) その他……中南米、アフリカ等

d. 生産、受注及び販売の状況

製品系列を基礎として設定された事業に販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。なお、一部の連結子会社では機器販売・サービスを営んでいるため、生産実績に加えて仕入実績を記載しています。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（%）
映像	239,547	△24.8
医療	366,016	4.1
ライフサイエンス	109,697	△2.8
情報通信	—	—
その他	47,228	△1.9
計	762,488	△8.3

(注) 1 金額は、販売価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前期比（%）
映像	—	—
医療	—	—
ライフサイエンス	—	—
情報通信	149,695	△27.7
その他	24,492	△2.7
計	174,187	△25.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注実績

当社製品は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しています。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（%）
映像	224,460	△30.0
医療	383,828	8.7
ライフサイエンス	118,819	△9.6
情報通信	188,954	△25.7
その他	64,742	△6.5
計	980,803	△13.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	861円58銭	1株当たり純資産額	387円31銭
1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後	202円11銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△188円85銭
1株当たり当期純利益金額	202円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	54,625	△50,561
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	54,625	△50,561
期中平均株式数(株)	270,271,738	267,725,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 連結子会社の発行する潜在株式調整額(百万円)	△11	—
当期純利益調整額(百万円)	△11	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の有する潜在株式として新株予約権があります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年5月8日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするとともに、株主への利益還元を向上させるため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議し実施しました。

自己株式取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1. 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得する株式の総数 | 350万株（上限） |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 100億円（上限） |
| 4. 取得期間 | 平成20年5月9日から平成20年6月20日 |
| 5. 取得方法 | 信託方式による市場買付 |

なお、平成20年5月9日から平成20年6月20日にかけて東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式2,958,000株、取得価額は9,998百万円です。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（株式交換による株式会社イワケンの完全子会社化について）

当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、平成21年6月1日を期して株式交換により株式会社イワケン（以下「イワケン」）を完全子会社とする基本合意書を締結することを決議しました。

なお、本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。

1 株式交換の目的

当社グループは、医療用内視鏡を中心とした医療事業において、「安全・安心・高効率」の医療手段の提供を通じて社会に貢献するとともに、利益を着実に伸ばすことに注力してきました。

医療制度改革等の影響を受けて、医療を取り巻く環境が大きく変化する中、これまで当社グループとイワケンは、当社グループ製品の販売およびサービスにおいて、緊密なパートナーシップを築いてきました。

当社とイワケンは、今後、医療機関・研究機関等のお客様にさらに質の高いサービスを提供していくためには、両社が資本的・業務的に一体となることが最適な選択であるとの結論に達し、本合意に至りました。

2 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

平成21年4月10日	基本合意書締結
平成21年4月24日	株式交換契約締結決議取締役会
平成21年4月24日	株式交換契約締結
平成21年5月下旬	株式交換承認臨時株主総会（イワケン、予定）
平成21年6月1日	株式交換の効力発生日（予定）

(2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	オリンパス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社イワケン (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	8.7

(注) 1. 株式の割当て比率

イワケンの普通株式1株に対して、当社の普通株式8.7株を割当て交付します。

2. 株式交換により交付する株式数

普通株式 2,784,000株

なお、イワケンの株主に割当て交付する普通株式は、当社の保有する自己株式をもって行い、新株の発行は行いません。

(3) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

① 算定の基礎と経緯

当社は、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、その公平性、妥当性を担保するため、第三者機関に専門家としての意見を求めることとし、その第三者機関にアビームM&Aコンサルティング株式会社（以下「アビームM&Aコンサルティング」）を選定しました。

アビームM&Aコンサルティングは、当社の株式価値については、上場株式会社であることから市場株価法により算定を行いました。市場株価法による計算対象期間としては、平成21年4月9日を算定基準日とし、過去1ヶ月間（平成21年3月10日～平成21年4月9日）および過去3ヶ月間（平成21年1月13日～平成21年4月9日）を採用しました。

一方、イワケンの株式価値については、同社が非上場会社であることから、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）により算定しました。なお、DCF法による分析において前提とした将来の利益計画では、当社が見込んでいる、イワケンが当社グループに加入することによるシナジー効果を含んでいます。

アビームM&Aコンサルティングは、上記の各方法による両社の株式価値の算定結果に基づき、当社の1株当たり株式価値を1とした場合の株式交換比率を以下のように算定しました。

株式交換比率の評価レンジ 6.03～11.58

上記算定結果を参考とし、当事会社間において慎重に協議した結果、上記株式交換比率に決定しました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更されることがあります。

② 算定機関との関係

算定機関であるアビームM&Aコンサルティングは、当社およびイワケンの関連当事者に該当しません。

3 株式会社イワケンの概要（平成20年3月31日現在）

事業内容	医療器械、理化学器械および光学器械の販売および修理
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目6番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩崎 清治
資本金	16百万円
純資産	3,203百万円（単体）
総資産	8,042百万円（単体）

(連結子会社の合併)

当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社は、平成20年12月16日開催の取締役会において、アイ・ティー・エックス株式会社を存続会社、アイ・ティー・エックス株式会社の子会社であるアイ・ティー・テレコム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成20年12月16日に合併契約を締結いたしました。なお、本合併は、アイ・ティー・エックス株式会社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、アイ・ティー・テレコム株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、ともに合併契約承認株主総会を開催いたしません。その後、平成21年4月1日に本合併の効力が発生しました。

1 結合当事企業の名称等

(1) 結合当事企業の名称

結合企業	アイ・ティー・エックス株式会社（当社の連結子会社）
被結合企業	アイ・ティー・テレコム株式会社（当社の連結子会社）

(2) 被結合企業の事業の内容

携帯電話等の販売及びブロードバンド等通信サービス販売業務

(3) 企業結合の法的形式

アイ・ティー・エックス株式会社を存続会社とし、アイ・ティー・テレコム株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アイ・ティー・エックス株式会社

(5)取引の目的を含む取引の概要

アイ・ティー・エックスグループがこれまで様々な資産や資源、ノウハウを培ってきた情報通信サービス機能を集約して経営資源の集中を図ることにより、情報通信サービス事業を同社の中核基盤事業としてより強化し、事業推進を加速化させていくことを目的に合併するものであります。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,369	17,830
受取手形	755	517
売掛金	21,972	19,940
製品	4,659	4,323
仕掛品	5,593	6,812
原材料及び貯蔵品	512	496
関係会社短期貸付金	220,731	11,766
未収入金	13,807	9,500
未収還付法人税等	468	—
繰延税金資産	9,740	9,393
ファンド関連支出金	—	17,731
その他	2,126	2,821
貸倒引当金	△1,878	△436
流動資産合計	302,854	100,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,967	54,246
減価償却累計額	△26,764	△28,040
建物（純額）	13,203	26,206
構築物	3,115	3,325
減価償却累計額	△2,097	△2,251
構築物（純額）	1,018	1,074
機械及び装置	14,115	14,418
減価償却累計額	△10,661	△11,353
機械及び装置（純額）	3,454	3,065
車両運搬具	62	60
減価償却累計額	△53	△54
車両運搬具（純額）	9	6
工具、器具及び備品	20,584	22,070
減価償却累計額	△15,065	△16,577
工具、器具及び備品（純額）	5,519	5,493
土地	10,136	10,136
リース資産	—	530
減価償却累計額	—	△56
リース資産（純額）	—	474
建設仮勘定	4,126	799
有形固定資産合計	37,465	47,253
無形固定資産		
のれん	427	320
特許権	2,464	2,205
ソフトウエア	4,505	1,852
ソフトウエア仮勘定	504	—
リース資産	—	113
施設利用権	65	64
無形固定資産合計	7,965	4,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	66,510	44,238
関係会社株式	148,610	332,111
関係会社出資金	15,036	15,036
長期貸付金	58	59
従業員に対する長期貸付金	129	99
関係会社長期貸付金	3,861	8,198
前払年金費用	6,188	8,236
長期前払費用	4	2
繰延税金資産	1,006	6,093
関係会社投資	46,869	8,458
長期未収入金	—	4,763
投資仮勘定	1,303	—
その他	3,737	3,782
貸倒引当金	△1,842	△11,497
投資その他の資産合計	291,469	419,579
固定資産合計	336,899	471,386
資産合計	639,752	572,078
負債の部		
流動負債		
支払手形	291	256
買掛金	9,145	9,497
短期借入金	191,305	1,305
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	—
リース債務	—	138
未払金	12,908	18,950
未払費用	17,071	12,889
未払法人税等	214	3,510
前受金	142	278
預り金	69,109	38,581
製品保証引当金	52	76
その他	3	268
流動負債合計	355,239	105,748
固定負債		
社債	105,000	130,000
長期借入金	65,000	300,000
長期預り金	732	751
リース債務	—	447
債務保証損失引当金	632	—
固定負債合計	171,364	431,198
負債合計	526,603	536,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金		
資本準備金	73,027	73,027
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	<u>73,049</u>	<u>73,049</u>
利益剰余金		
利益準備金	6,626	6,626
その他利益剰余金		
製品開発積立金	4,000	4,000
特別償却準備金	537	238
圧縮記帳積立金	2,744	2,567
別途積立金	59,069	59,069
繰越利益剰余金	<u>△71,019</u>	<u>△144,838</u>
利益剰余金合計	<u>1,957</u>	<u>△72,338</u>
自己株式	<u>△2,634</u>	<u>△12,874</u>
株主資本合計	<u>120,704</u>	<u>36,169</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,616	△878
繰延ヘッジ損益	△13,171	△160
評価・換算差額等合計	<u>△7,555</u>	<u>△1,037</u>
純資産合計	<u>113,149</u>	<u>35,132</u>
負債純資産合計	<u>639,752</u>	<u>572,078</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	83,929	76,427
役務収益	29,942	28,688
売上高合計	113,871	105,115
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,784	4,659
当期製品製造原価	54,554	53,770
合計	59,338	58,429
他勘定振替高	993	1,303
製品期末たな卸高	4,659	4,323
製品売上原価	53,686	52,803
役務原価	4,613	5,555
売上原価合計	58,299	58,358
売上総利益	55,572	46,757
販売費及び一般管理費	61,087	59,102
営業損失(△)	△5,515	△12,345
営業外収益		
受取利息	460	917
有価証券利息	262	170
受取配当金	50,610	29,652
為替差益	118	—
その他	863	570
営業外収益合計	52,313	31,309
営業外費用		
支払利息	1,651	4,805
社債利息	1,781	2,187
社債発行費償却	—	209
為替差損	—	710
貸倒引当金繰入額	3,206	3,220
その他	2,645	2,132
営業外費用合計	9,282	13,264
経常利益	37,517	5,701
特別利益		
固定資産売却益	395	—
投資有価証券売却益	66	34
関係会社株式売却益	—	1,752
債務保証損失引当金戻入額	—	632
特別利益合計	461	2,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	2,802	13,127
関係会社株式評価損	4,023	46,671
貸倒引当金繰入額	—	4,763
関係会社投資評価損	4,291	1,755
特別損失合計	11,116	66,316
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	26,861	△58,198
法人税、住民税及び事業税	△3,924	5,850
過年度法人税等	1,049	—
法人税等調整額	△1,426	△502
法人税等合計	△4,301	5,348
当期純利益又は当期純損失 (△)	31,163	△63,545

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,331	48,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,332	48,332
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	73,027	73,027
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,027	73,027
その他資本剰余金		
前期末残高	22	22
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22	22
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,626	6,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,626	6,626
その他利益剰余金		
前期末残高	<u>△23,938</u>	<u>△4,669</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△11,893	△10,749
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>31,163</u>	<u>△63,545</u>
当期変動額合計	<u>19,270</u>	<u>△74,295</u>
当期末残高	<u>△4,669</u>	<u>△78,964</u>
自己株式		
前期末残高	△2,264	△2,634
当期変動額		
自己株式の取得	△370	△10,240
当期変動額合計	△370	△10,240
当期末残高	△2,634	△12,874
株主資本合計		
前期末残高	101,803	120,704
当期変動額		
剰余金の配当	△11,893	△10,749
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>31,163</u>	<u>△63,545</u>
自己株式の取得	△370	△10,240
当期変動額合計	<u>18,900</u>	<u>△84,535</u>
当期末残高	120,704	36,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,285	5,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△7,669</u>	<u>△6,493</u>
当期変動額合計	<u>△7,669</u>	<u>△6,493</u>
当期末残高	<u>5,616</u>	<u>△878</u>
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△13,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△13,165</u>	<u>13,011</u>
当期変動額合計	<u>△13,165</u>	<u>13,011</u>
当期末残高	<u>△13,171</u>	<u>△160</u>
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,279	△7,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△20,834</u>	<u>6,518</u>
当期変動額合計	<u>△20,834</u>	<u>6,518</u>
当期末残高	<u>△7,555</u>	<u>△1,037</u>
純資産合計		
前期末残高	115,083	113,149
当期変動額		
剰余金の配当	△11,893	△10,749
当期純利益又は当期純損失（△）	31,163	△63,545
自己株式の取得	△370	△10,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△20,834</u>	<u>6,518</u>
当期変動額合計	<u>△1,934</u>	<u>△78,017</u>
当期末残高	<u>113,149</u>	<u>35,132</u>

株主資本等変動計算書の欄外注記

第140期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

	製品開発 積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高（百万円）	4,000	944	2,624	79,068	<u>△110,577</u>	<u>△23,938</u>
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△11,893	△11,893
特別償却準備金の取崩		△408			408	—
圧縮記帳積立金の積立			294		△294	—
圧縮記帳積立金の取崩			△174		174	—
別途積立金の取崩				△20,000	20,000	—
当期純利益					<u>31,163</u>	<u>31,163</u>
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	△408	120	△20,000	<u>39,558</u>	<u>19,270</u>
平成20年3月31日残高（百万円）	4,000	537	2,744	59,069	<u>△71,019</u>	<u>△4,669</u>

(注) 2 平成19年3月31日残高は百万円未満を切捨て、平成20年3月31日残高及び事業年度中の変動額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しておりますので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定しております。

第141期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(注) その他利益剰余金の内訳

	製品開発 積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成20年3月31日残高（百万円）	4,000	537	2,744	59,069	<u>△71,019</u>	<u>△4,669</u>
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△10,749	△10,749
特別償却準備金の取崩		△299			299	—
圧縮記帳積立金の取崩			△177		177	—
当期純損失（△）					<u>△63,545</u>	<u>△63,545</u>
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	△299	△177	—	<u>△73,819</u>	<u>△74,295</u>
平成21年3月31日残高（百万円）	4,000	238	2,567	59,069	<u>△144,838</u>	<u>△78,964</u>

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しておりますので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

【訂正前】

平成21年3月期 決算短信



平成21年5月12日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊川 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川又 洋伸 TEL (03) 3340 - 2111
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	980,803	△13.1	34,587	△69.3	18,390	△80.2	△114,810	-
20年3月期	1,128,875	6.3	112,623	14.1	93,085	22.1	57,969	21.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△428.83	-	△44.4	1.5	3.5
20年3月期	214.48	214.44	16.8	7.6	10.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △1,704百万円 20年3月期 △2,766百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,106,318	168,784	14.6	603.92
20年3月期	1,358,349	367,876	26.2	1,318.65

(参考) 自己資本 21年3月期 161,364百万円 20年3月期 356,351百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	41,628	△20,728	△3,751	132,720
20年3月期	89,006	△304,303	164,401	119,842

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	20.00	20.00	40.00	10,810	18.6	3.1
21年3月期	20.00	0.00	20.00	5,345	-	2.1
22年3月期 (予想)	15.00	15.00	30.00		20.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	420,000	△21.6	15,000	△53.3	5,500	△71.9	33,000	815.9	123.51
通 期	900,000	△8.2	59,000	70.6	40,000	117.5	40,000	-	149.70

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 271,283,608株 20年3月期 271,283,608株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 4,089,222株 20年3月期 1,044,440株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	105,115	△7.7	△12,345	-	5,556	△85.5	△136,227	-
20年3月期	113,871	7.3	△5,515	-	38,264	410.0	41,308	414.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△508.83	-
20年3月期	152.84	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	627,610	93,999	15.0	351.80
20年3月期	788,853	244,568	31.0	905.01

(参考)自己資本 21年3月期 93,999百万円 20年3月期 244,568百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は5～6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

業績全般に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益又は 当期純損失(△)	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)
平成21年3月期	980,803	34,587	18,390	△114,810	△428.83円
平成20年3月期	1,128,875	112,623	93,085	57,969	214.48円
増減率(%)	△13.1	△69.3	△80.2	—	—

平均為替レート比較表 (単位：円)

	当期	前期
対米ドル	100.54	114.28
対ユーロ	143.48	161.53

当期のわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化により輸出や設備投資、個人消費が減少し景気が急激に悪化したほか、為替の円高が急速に進行しました。世界経済は、期前半には新興国を中心に拡大を続けたものの、期後半には金融危機と実体経済の悪化により欧米やアジアを中心に総じて景気が急速に後退し、世界同時不況の様相が強まりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成20年2月に買収した英国医療機器会社のジャイラス社とのシナジーを発揮すべく、医療事業における外科分野でグローバルレベルでの販売体制強化を図る等、平成18年に中期経営戦略として策定した「06基本計画」に基づき、有効な戦略とそれを確実に実行する組織力を強化してきました。また、本年2月には、当社グループの分析機事業を同年7月をもって米国のバックマン・コールター社グループへ譲渡することを決定しました。

当社グループの連結売上高は、医療事業が堅調に推移したものの、期後半における世界的な景気悪化の影響や円高の急速な進行等により、前期に比べ1,480億72百万円減少し9,808億3百万円(前期比13.1%減)となりました。営業利益については、為替の影響および映像事業の減収、ジャイラス社との経営統合やその他の連結子会社に関する償却費等の増加により、345億87百万円(前期比69.3%減)となりました。経常利益は、営業利益の悪化を主因に183億90百万円(前期比80.2%減)となりました。また、時価が著しく下落した株式の投資有価証券評価損157億97百万円、当社子会社株式について関係会社株式評価損を計上したことに伴う当該子会社に係るのれんの一括償却762億1百万円等による特別損失を1,103億82百万円計上したほか、法人税等が258億70百万円発生したこと等により、当期純損失は1,148億10百万円(前期は579億69百万円の当期純利益)となりました。

為替相場は前期に比べ、対米ドル、対ユーロともに大幅な円高に推移し、期中の平均為替レートは、1米ドル＝100.54円、1ユーロ＝143.48円となり、売上高では前期比819億円の減収要因、営業利益では前期比249億円の減益要因となりました。

なお、当期においては、700億10百万円の研究開発費を投じるとともに、556億32百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の動向に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益(△損失)		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
映像	320,589	224,460	△30.0	33,086	△5,131	—
医療	353,269	383,828	8.7	98,420	75,043	△23.8
ライフサイエンス	131,446	118,819	△9.6	6,990	4,760	△31.9
情報通信	254,312	188,954	△25.7	3,001	907	△69.8
その他	69,259	64,742	△6.5	917	△13,963	—
小計	1,128,875	980,803	△13.1	142,414	61,616	△56.7
消去又は全社	—	—	—	△29,791	△27,029	—
連結計	1,128,875	980,803	△13.1	112,623	34,587	△69.3

(注)製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

[映像事業]

映像事業の連結売上高は2,244億60百万円（前期比30.0%減）、営業損失は51億31百万円（前期は330億86百万円の営業利益）となりました。

デジタルカメラ分野は、コンパクトカメラにおいて、防水・防塵、耐衝撃・耐荷重、低温動作保証の3大機能を特長とした「μ TOUGH（ミュータフ）」シリーズの販売が堅調に推移したほか、デジタル一眼レフカメラにおいて、クリエイティブな写真表現を可能にするアートフィルター機能を搭載した新機種「E-30」「E-620」を発売しましたが、為替の影響や世界的な景気の悪化に伴う需要低下による販売台数の減少を主な要因として減収となりました。

録音機分野では、期前半において、パソコンへダイレクトに接続できるセパレート型デザインが人気の「Voice-Trek（ボイストレック）V」シリーズ等が順調に推移したものの、期後半にかけて、世界的な景気後退の影響を受け、減収となりました。

営業損益については、販売管理費や在庫の削減に努めましたが、世界的な消費低迷に伴う販売台数の減少や販売単価の下落によるデジタルカメラの売上減少をカバーしきれず、損失を計上しました。

[医療事業]

医療事業の連結売上高は3,838億28百万円（前期比8.7%増）、営業利益は750億43百万円（前期比23.8%減）となりました。

医療用内視鏡分野は、国内外ともにハイビジョン対応のビデオスコープの販売が堅調であったものの、為替の影響により、医療用内視鏡分野全体としては減収となりました。

外科や内視鏡処置具等の分野は、国内では内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA Pro（ビセラ・プロ）システム」が売上を牽引したほか、ガイドワイヤー等の膵胆系処置具や胃に直接栄養を供給する胃瘻カテーテルが売上を拡大しました。海外では北米を中心に内視鏡手術統合システムや生検鉗子等のサンプリング系処置具が好調であったことに加え、平成20年2月に子会社化した英国医療機器会社のジャイラス社の売上が加わり、外科や内視鏡処置具等の分野全体としては増収となりました。

営業利益については、ジャイラス社との経営統合に伴う償却費の増加と為替の影響等により減益となりました。

[ライフサイエンス事業]

ライフサイエンス事業の連結売上高は1,188億19百万円（前期比9.6%減）、営業利益は47億60百万円（前期比31.9%減）となりました。

マイクロイメージング（顕微鏡）分野は、生物顕微鏡において、国内の教育実習用顕微鏡や米国の共焦点レーザ走査型顕微鏡「FLUOVIEW（フロービュー）」シリーズの販売が好調でしたが、工業用顕微鏡が景気悪化に伴う自動車や半導体関連等の設備投資抑制の影響により大幅に減収となったことを主な要因として、マイクロイメージング分野全体としては減収となりました。

ダイアグノスティックシステムズ（臨床検査）分野は、欧米を中心に生化学自動分析装置の小型機および中型機が売上を伸ばしたほか、欧米での輸血用試薬や消耗品の販売も好調であったものの、国内の売上が伸び悩み、減収となりました。

営業利益については、円高の進行とマイクロイメージング分野の売上高の減少により、全体としては減益となりました。

[情報通信事業]

情報通信事業の連結売上高は1,889億54百万円（前期比25.7%減）、営業利益は9億7百万円（前期比69.8%減）となりました。

モバイル分野の携帯電話販売事業において、通信事業者の料金プラン変更の影響により携帯電話の買い替えサイクルが長期化したことに加え、景気減速に伴う消費低迷により携帯電話端末の需要が減少したことを主要因として、減収となりました。

営業利益については、携帯電話販売事業において採算の高い直営店比率を上昇させたことや、携帯電話端末の値引きの抑制等によって売上総利益率が改善したほか、自動車アフターマーケットビジネスにおいてもコスト削減を進めました。しかしながら、前期に進めた投資育成有価証券の売却益が減少したこと等に伴い減益となりました。

〔その他事業〕

その他事業の連結売上高は647億42百万円（前期比6.5%減）、営業損失は139億63百万円（前期は9億17百万円の営業利益）となりました。

非破壊検査機器分野は、フェイズドアレイ機能を搭載した超音波検査機器の販売が好調でしたが、世界的な景気悪化による製造業の投資抑制の影響を受け、工業用内視鏡は減収となり、非破壊検査機器分野全体としても減収となりました。

情報機器分野では、理想科学工業株式会社との業務提携により製造しているインクジェット方式の高速プリンタにおいて、新製品を発売したほか、既存製品の販売台数も伸び、増収となりました。

生体材料分野においては、人工骨補填材「オスフェリオン」が国内で骨移植術の保険適用対象となったことに加え、欧州および中国向けの販売を開始したことにより売上を拡大し、増収となりました。

営業損益については、前期に連結した子会社ののれん償却費やアイ・ティー・エックス株式会社におけるポートフォリオ見直し等の構造改革に関連する費用が増加した影響等により、損失を計上しました。

（次期の見通し）

業績全般の見通しおよびその前提条件等に関する分析

今後のわが国経済は、内外の景気に復調の兆しが見えず、厳しい状況が続くものと見込まれます。また、世界経済では、米国における金融安定化策など財政・金融の政策効果が期待されるものの、景気後退の長期化、さらには一層の下振れが懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き構造改革を推し進め、厳しい経営環境の下でも利益を確保できる体制を構築していきます。

映像事業では、デジタル専用設計の優位性を生かしたマイクロフォーサーズ規格による大幅な小型化、軽量化が実現できるレンズ交換式デジタル一眼カメラといった独自性のある高付加価値製品に注力していきます。

医療事業では、ジャイラス社の買収によりビジネス基盤を拡大した外科分野をグローバルレベルで強化していくほか、内視鏡処置具についても注力し収益の拡大を図ります。

また、グローバルな生産体制を構築することで製造コスト構造の最適化や為替変化への対応を図っていきます。

加えて、最適な事業ポートフォリオ、資源配分を実施していくほか、医療・健康領域、映像・情報領域での関連事業の育成を行っていきます。

次期の業績見通しにつきましては、以下の通り予測しています。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益又は 当期純損失(△)	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)
平成22年3月期	900,000	59,000	40,000	40,000	149.70 円
平成21年3月期	980,803	34,587	18,390	△114,810	△428.83 円
増減率(%)	△8.2	70.6	117.5	—	—

為替円高の影響に加えて、平成21年7月1日をもって当社グループの分析機事業をベックマン・コールター社グループに譲渡することを主因として売上高は、減収となる見込みです。一方で映像事業、ライフサイエンス事業を中心に営業利益が改善すること、さらに情報通信事業やその他事業において事業構造改革による収益性の向上もあり、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ改善する見込みです。

なお、次期見通しの前提となる為替相場は、1米ドル=95円、1ユーロ=120円です。

セグメント別の見直しおよびその前提条件等に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益 (△損失)		
	当期	次期	増減率 (%)	当期	次期	増 減
映 像	224,460	196,000	△12.7	△5,131	3,000	8,131
医 療	383,828	364,000	△5.2	75,043	75,000	△43
ライフサイエンス	118,819	73,500	△38.1	4,760	3,000	△1,760
情報通信	188,954	197,500	4.5	907	5,000	4,093
そ の 他	64,742	69,000	6.6	△13,963	△1,000	12,963
小 計	980,803	900,000	△8.2	61,616	85,000	23,384
消去又は全社	—	—	—	△27,029	△26,000	1,029
連 結 計	980,803	900,000	△8.2	34,587	59,000	24,413

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

ライフサイエンス事業では、為替円高の影響および分析機事業の譲渡等を背景に減益となる見込みです。一方、医療事業では、同じく為替円高の影響を受けるものの、特殊光観察機能を搭載した内視鏡や外科処置器具製品、ジャイラス社製品の販売拡大により、ほぼ前期並の営業利益を確保する見込みです。また、映像事業では、マイクロフォーサーズ規格の新製品投入に加えて、原価低減および販管費の削減効果等により、黒字回復となる見込みです。情報通信事業およびその他事業では、事業構造改革の実行による収益性の向上により収支が大幅に改善する見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増 減	増減率 (%)
総 資 産	1,358,349	1,106,318	△252,031	△18.6
純 資 産	367,876	168,784	△199,092	△54.1
自己資本比率	26.2%	14.6%	△11.6%	—

当連結会計年度末は、総資産が前連結会計年度末に比べ2,520億31百万円減少し、1兆1,063億18百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金214億4百万円、受取手形及び売掛金332億97百万円、のれんや顧客関連資産等の償却等による無形固定資産1,394億10百万円、投資その他の資産571億60百万円の減少です。

負債は、前連結会計年度末に比べ529億39百万円減少し、9,375億34百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金169億98百万円、未払金210億83百万円等の減少です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,990億92百万円減少し、1,687億84百万円となりました。主な減少要因は、利益剰余金が1,274億10百万円減少したこと、株主還元として自己株式を99億98百万円取得したことおよび為替や株価等の変動から生ずる評価・換算差額等が573億37百万円減少したことです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の26.2%から14.6%となりました。

キャッシュフローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,006	41,628	△47,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,303	△20,728	283,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,401	△3,751	△168,152
現金及び現金同等物期末残高	119,842	132,720	12,878

営業活動による資金の増加は416億28百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費448億4百万円、のれん償却額1,014億59百万円等によるものです。一方で主な減少要因は、税金等調整前当期純損失913億1百万円、仕入債務の減少143億40百万円等によるものです。

投資活動による資金の減少は207億28百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得438億29百万円、子会社株式の取得403億90百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、定期預金の払戻384億40百万円、投資有価証券の売却及び償還405億38百万円等によるものです。

財務活動による資金の減少は37億51百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金の純減少額2,182億20百万

円、長期借入金の返済336億3百万円、自己株式の取得102億40百万円、配当金の支払額107億49百万円等によるものです。一方で主な増加要因は、長期借入れ2,597億19百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末に比較して128億78百万円増加し、1,327億20百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	29.8	30.6	26.2	14.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.9	99.8	60.1	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.1	4.3	7.4	15.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	8.7	6.4	2.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまのご期待に応えるため、継続的な利益配当を確保しつつも、業績を踏まえた配当を実施することを基本方針としています。また、状況に応じて自己株式の取得による株主還元も検討します。内部留保については、事業の強化のための研究開発、設備投資、資本提携等に積極的に投入し、長期的な企業価値の向上を図っていきます。

しかしながら、当期においては、多額の当期純損失を計上する結果となったことから、誠に遺憾ではありますが、期末配当金を無配とさせていただきます。この結果、既に実施した中間配当20円を含む年間配当金は、1株あたり20円となります。

次期の配当の金額は、1株あたり30円（中間配当15円、期末配当15円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスク要因を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(販売活動に係るリスク)

- ① デジタルカメラ事業では、市場の価格競争が激しさを増しており、予想を超える急激な市場価格の下落が生じた場合には、当社グループが進めているコストダウンでは吸収できず、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 医療事業では、医療制度改革により、予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、その環境変化に対応できない場合、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ マイクロイメージング（顕微鏡）事業では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(生産・開発活動に係るリスク)

- ① 映像事業では、その生産拠点の中心を中国に置いているため、人民元切り上げの影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、反日活動など国情の不安定化、治安の悪化によっては、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存しています。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っていますが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 最先端の「オプトデジタルテクノロジー」を用いたデジタル関連製品の開発を継続的に進めていますが、技術的な進歩が速く、市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(株式投資活動に係るリスク)

株価は市場原理に基づき決定されるため市場経済の動向によっては、期待される収益を回収できない可能性があります。

(業務提携および企業買収等に係るリスク)

- ① 技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更等により提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性があります。
- ② 事業拡大のため、企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損等により、業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(その他、包括的なリスク)

世界各国で事業展開しており、事業を展開している地域において自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合や予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社199社および関連会社29社で構成されており、映像、医療、ライフサイエンス、情報通信およびその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社および金融投資等の事業活動を展開しています。

企業集団の事業内容と各事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

区分	主要製品及び事業の内容	主要な会社名
映像	デジタルカメラ、録音機	(連結子会社) オリンパスイメージング(株)、オリンパスオプトテクノロジー(株)、 Olympus Imaging America Inc.、 Olympus Imaging Europa GmbH、 Olympus Hong Kong and China Limited、 Olympus Korea Co., Ltd.、Olympus Imaging China Co., Ltd.、 Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.、 Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd.
医療	医療用内視鏡、外科内視鏡、 内視鏡処置具、超音波内視鏡	(連結子会社) オリンパスメディカルシステムズ(株)、ケイエスオリンパス(株)、 会津オリンパス(株)、青森オリンパス(株)、白河オリンパス(株)、 Olympus America Inc.、 Olympus Medical Systems Europa GmbH、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment)Ltd.、 Gyrus ACMI, Inc.、Olympus Winter & Ibe GmbH、 Olympus Singapore Pte. Ltd.
ライフ サイエンス	臨床血液分析システム、 生物顕微鏡、工業用顕微鏡	当社 (連結子会社) ケイエスオリンパス(株)、三島オリンパス(株)、 Olympus America Inc.、Olympus Life Science Europa GmbH、 Olympus Life Science Research Europe GmbH、 Olympus Singapore Pte. Ltd.
情報通信	携帯電話等のモバイル端末販売、 モバイルソリューション、モバイル コンテンツサービス、業務パッケージ ソフトウェアの開発・販売、ネット ワークインフラシステム販売、半 導体関連装置・電子機器の販売	(連結子会社) アイ・ティー・テレコム(株)、イーグローバルレジ(株)、 (株)ソリスト、(株)ブロードリーフ
その他	工業用内視鏡、非破壊検査機器、 プリンタ、バーコードスキャナ、 システム開発、他	当社 (連結子会社) (株)岡谷オリンパス、オリンパステルモバイオマテリアル(株)、 オリンパスシステムズ(株)、(株)アイメディック、(株)アトラス、 NOC日本アウトソーシング(株)、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、 Olympus NDT Canada Inc.、Olympus NDT Corporation、 Olympus Technologies Singapore Pte. Ltd.
共通	持株会社、金融投資	当社 (連結子会社) オリンパスリース(株)、アイ・ティー・エックス(株)、 Olympus Corporation of the Americas、 Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus KeyMed Group Limited、Olympus UK (Holding) Ltd.、 Olympus Finance Hong Kong Ltd.、Olympus (China) Co.,Ltd.

(注) 平成21年4月1日を効力発生日として、アイ・ティー・エックス(株)は同社を存続会社として、子会社であるアイ・ティー・テレコム(株)と合併しています。本合併についての詳細は、「4. 連結財務諸表（重要な後発事象）」をご参照ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活者として社会と融合し、社会と価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案することにより、人々の健康と幸せな生活を実現するという考え方を「ソーシャル・イン」と呼び、すべての活動の基本思想としています。

この「ソーシャル・イン」の思想に基づき、コアコンピタンス（競争優位性）である「オプト・デジタルテクノロジー（光学技術、デジタル映像技術、微小加工技術）」を源泉として、社会が真に求める新しい価値を創造し続け、かつタイムリーに提供することのできる「価値創造企業」を目指します。このことが顧客、株主、取引先、従業員、地域、社会といった全てのステークホルダーの満足の向上につながると考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「企業価値の最大化」を経営目標と位置付け、企業体質、財務体質の向上を図っています。平成21年3月期は平成22年3月期を初年度とする次期経営基本計画を策定する年にあたりましたが、世界的な同時不況を受け、当社グループを取り巻く経営環境も急激に変化しており、緊急の収益構造対策を講じる必要があることから、次期経営基本計画の策定を延期することとしました。

なお、平成22年3月期は安定的な収益基盤の確立を実現するべく、企業体質強化と経営の効率化を最優先課題として、収益構造改革に取り組んでいきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループの事業展開における基本戦略は次のとおりです。

映像事業では、コンパクトカメラにおいて「防水・防塵機能」といった高付加価値製品に注力するほか、デジタル専用設計の優位性を生かしたマイクロフォーサーズ規格による大幅な小型化、軽量化が実現できるレンズ交換式デジタル一眼カメラによりユーザーに新しい提案をすることで、継続的に収益を確保できる体質を構築します。医療事業では、「安全・安心・高効率」の医療手段を提供し、患者さんのQOL（生活の質）向上と医療費削減を通して社会に貢献するとともに外科分野の強化を図り利益を着実に伸ばします。また、グローバルな開発・製造体制を構築することで製造コスト構造の最適化や為替変化への対応を図っていきます。加えて、最適な事業ポートフォリオ、資源配分を実施していくほか、医療・健康領域、映像・情報領域での関連事業の育成を行っていきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,281	136,877
受取手形及び売掛金	193,555	160,258
リース債権及びリース投資資産	—	11,880
有価証券	3	199
たな卸資産	110,824	—
商品及び製品	—	58,683
仕掛品	—	21,230
原材料及び貯蔵品	—	16,577
繰延税金資産	36,719	36,843
その他	47,032	36,614
貸倒引当金	△3,109	△4,394
流動資産合計	543,305	474,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,260	144,413
減価償却累計額	△64,955	△67,473
建物及び構築物（純額）	61,305	76,940
機械装置及び運搬具	57,839	61,194
減価償却累計額	△39,489	△44,410
機械装置及び運搬具（純額）	18,350	16,784
工具、器具及び備品	154,492	161,429
減価償却累計額	△111,800	△118,799
工具、器具及び備品（純額）	42,692	42,630
土地	21,291	19,856
リース資産	—	6,819
減価償却累計額	—	△3,307
リース資産（純額）	—	3,512
建設仮勘定	6,398	3,391
有形固定資産合計	150,036	163,113
無形固定資産		
のれん	299,800	180,540
その他	104,230	84,080
無形固定資産合計	404,030	264,620
投資その他の資産		
投資有価証券	193,843	127,144
長期貸付金	3,277	3,811
繰延税金資産	9,665	15,661
その他	54,608	58,440
貸倒引当金	△415	△1,238
投資その他の資産合計	260,978	203,818
固定資産合計	815,044	631,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産合計	1,358,349	1,106,318
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,602	66,604
短期借入金	338,787	97,068
1年内償還予定の社債	35,201	20,300
未払金	76,185	55,102
未払費用	82,467	65,592
未払法人税等	14,121	8,404
製品保証引当金	10,141	8,875
その他の引当金	133	61
その他	21,817	19,899
流動負債合計	662,454	341,905
固定負債		
社債	105,397	130,200
長期借入金	※2 177,371	※2 412,656
繰延税金負債	30,488	28,068
退職給付引当金	10,317	18,744
役員退職慰労引当金	122	130
債務保証損失引当金	452	—
その他	3,872	5,831
固定負債合計	328,019	595,629
負債合計	990,473	937,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	73,049	73,049
利益剰余金	237,817	110,407
自己株式	△2,634	△12,874
株主資本合計	356,564	218,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,320	△1,457
繰延ヘッジ損益	34	△1,330
為替換算調整勘定	△6,567	△54,763
評価・換算差額等合計	△213	△57,550
少数株主持分	11,525	7,420
純資産合計	367,876	168,784
負債純資産合計	1,358,349	1,106,318

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,128,875	980,803
売上原価	<u>619,396</u>	<u>519,580</u>
売上総利益	<u>509,479</u>	<u>461,223</u>
販売費及び一般管理費	<u>396,856</u>	<u>426,636</u>
営業利益	<u>112,623</u>	<u>34,587</u>
営業外収益		
受取利息	3,202	2,420
受取配当金	955	1,007
受取ロイヤリティー	125	352
為替差益	457	5,009
その他	<u>4,244</u>	<u>2,834</u>
営業外収益合計	<u>8,983</u>	<u>11,622</u>
営業外費用		
支払利息	13,905	16,192
持分法による投資損失	<u>2,766</u>	<u>1,704</u>
投資事業組合持分損失	2,893	—
その他	<u>8,957</u>	<u>9,923</u>
営業外費用合計	<u>28,521</u>	<u>27,819</u>
経常利益	<u>93,085</u>	<u>18,390</u>
特別利益		
関係会社株式売却益	312	—
固定資産売却益	1,478	—
持分変動利益	1,909	—
事業譲渡益	300	—
投資有価証券売却益	112	<u>691</u>
特別利益合計	<u>4,111</u>	<u>691</u>
特別損失		
減損損失	1,093	1,815
投資有価証券売却損	—	1,053
投資有価証券評価損	<u>1,491</u>	<u>15,797</u>
のれん償却額	—	※6 <u>76,201</u>
前期損益修正損	—	※7 <u>15,516</u>
特別損失合計	<u>2,584</u>	<u>110,382</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	<u>94,612</u>	<u>△91,301</u>
法人税、住民税及び事業税	38,952	<u>25,465</u>
法人税等調整額	<u>△2,192</u>	<u>405</u>
法人税等合計	<u>36,760</u>	<u>25,870</u>
少数株主損失(△)	<u>△117</u>	<u>△2,361</u>
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>57,969</u>	<u>△114,810</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,332	48,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,332	48,332
資本剰余金		
前期末残高	73,049	73,049
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,049	73,049
利益剰余金		
前期末残高	191,122	237,817
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,567
当期変動額		
剰余金の配当	△11,893	△10,749
連結除外に伴う剰余金増加	387	—
当期純利益又は当期純損失(△)	57,969	△114,810
英国子会社の退職給付債務処理額	△465	—
米国子会社の退職給付債務処理額	697	△3,418
当期変動額合計	46,695	△128,977
当期末残高	237,817	110,407
自己株式		
前期末残高	△2,264	△2,634
当期変動額		
自己株式の取得	△370	△10,240
当期変動額合計	△370	△10,240
当期末残高	△2,634	△12,874
株主資本合計		
前期末残高	310,239	356,564
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,567
当期変動額		
剰余金の配当	△11,893	△10,749
連結除外に伴う剰余金増加	387	—
当期純利益又は当期純損失(△)	57,969	△114,810
英国子会社の退職給付債務処理額	△465	—
米国子会社の退職給付債務処理額	697	△3,418
自己株式の取得	△370	△10,240
当期変動額合計	46,325	△139,217
当期末残高	356,564	218,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,078	6,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△9,758</u>	<u>△7,777</u>
当期変動額合計	<u>△9,758</u>	<u>△7,777</u>
当期末残高	<u>6,320</u>	<u>△1,457</u>
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△184	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	△1,364
当期変動額合計	218	△1,364
当期末残高	34	△1,330
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,077	△6,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,644	△48,196
当期変動額合計	△14,644	△48,196
当期末残高	△6,567	△54,763
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,971	△213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,184	△57,337
当期変動額合計	△24,184	△57,337
当期末残高	△213	△57,550
少数株主持分		
前期末残高	10,661	11,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	864	△4,105
当期変動額合計	864	△4,105
当期末残高	11,525	7,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	344,871	367,876
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,567
当期変動額		
剰余金の配当	△11,893	△10,749
連結除外に伴う剰余金増加	387	—
当期純利益又は当期純損失(△)	57,969	△114,810
英国子会社の退職給付債務処理額	△465	—
米国子会社の退職給付債務処理額	697	△3,418
自己株式の取得	△370	△10,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,320	△61,442
当期変動額合計	23,005	△200,659
当期末残高	367,876	168,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	94,612	△91,301
減価償却費	37,522	44,804
減損損失	1,093	1,815
のれん償却額	8,077	101,459
退職給付引当金の増減額(△は減少)	893	9,003
前払年金費用の増減額(△は増加)	△8,757	△8,853
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,504	366
受取利息及び受取配当金	△4,157	△3,427
支払利息	13,905	16,192
持分法による投資損益(△は益)	2,766	1,704
持分変動損益(△は益)	△1,909	—
前期損益修正損益(△は益)	—	15,516
関係会社株式売却損益(△は益)	△312	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,491	15,797
売上債権の増減額(△は増加)	△3,959	16,794
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,316	6,022
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,230	△14,340
未払金の増減額(△は減少)	15,932	△5,669
未払費用の増減額(△は減少)	△31	△12,618
その他	4,807	△2,281
小計	139,931	90,983
利息及び配当金の受取額	4,114	3,439
利息の支払額	△13,864	△16,139
法人税等の支払額	△41,175	△36,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,006	41,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,956	△5,626
定期預金の払戻による収入	41,775	38,440
有価証券の売却による収入	2,357	—
有形固定資産等の取得による支出	△47,953	—
有形固定資産の取得による支出	—	△43,829
有形固定資産の売却による収入	2,306	—
無形固定資産の取得による支出	—	△5,617
投資有価証券の取得による支出	△12,132	△5,332
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,491	40,538
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△232,234	△128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	197	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△18,355	—
子会社株式の取得による支出	—	△40,390
連結子会社株式売却による収入	608	—
貸付けによる支出	△9,912	△1,531
貸付金の回収による収入	1,544	3,073
その他	△39	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,303	△20,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	152,797	△218,220
長期借入れによる収入	37,097	259,719
長期借入金の返済による支出	△15,064	△33,603
社債の発行による収入	100	45,166
社債の償還による支出	△94	△35,199
少数株主からの払込みによる収入	1,917	147
自己株式の取得による支出	—	△10,240
配当金の支払額	△11,893	△10,749
少数株主への配当金の支払額	△88	△114
その他	△371	△658
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>164,401</u>	<u>△3,751</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,405	△4,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△55,301</u>	<u>12,714</u>
現金及び現金同等物の期首残高	174,802	119,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	578	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△237	△6
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	170
現金及び現金同等物の期末残高	<u>119,842</u>	<u>132,720</u>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 205社</p> <p>オリンパスデジタルシステムデザイン(株)他6社は当連結会計年度に新規設立したものです。</p> <p>Gyrus Group PLC他26社は当連結会計年度に資本参加したものです。</p> <p><u>㈱アルティス他2社は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社へ移行したものです。</u></p> <p>Olympus Moscow Limited Liability Companyは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。</p> <p>㈱アトラスヒューマネージ他1社は当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>㈱モーラネット他5社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>AOIテクノロジー(株)他5社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。</p> <p>Olympus Microsystems America, Inc.他1社は重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は、次のとおりです。</p> <p>㈱フィード</p> <p>㈱ラジオカフェ</p> <p>㈱エス・ティー・シックス 他11社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 189社</p> <p>Olympus UK Loan Notes Limited他1社は当連結会計年度に新規設立したものです。</p> <p>Pulsecho Inc.は当連結会計年度に資本参加したものです。</p> <p>㈱メイクウェーブ・ジャパンは当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。</p> <p>㈱ITXキャピタル・イノベーション他10社は当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>Olympus NDT NW, Inc.他4社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>㈱リサイクル総合研究所他2社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。</p> <p>㈱ラプランタは重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社は、次のとおりです。</p> <p>㈱フィード</p> <p>㈱ラジオカフェ</p> <p>㈱ラプランタ 他7社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社10社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 2社</p> <p> (株)フィード (株)ラジオカフェ</p> <p> (株)フィードは当連結会計年度に資本参加したものです。</p> <p> <u>G.C.New Vision Ventures, L.P.は当連結会計年度に解散したことに伴い、持分法適用の非連結子会社から除外しています。</u></p> <p> Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd.は当連結会計年度に清算したことにより、持分法適用の非連結子会社から除外しています。</p> <p> Olympus Moscow Limited Liability Companyは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 13社</p> <p> オルテック(株) (株)アダチ</p> <p> Olympus Cytori Inc. 他10社</p> <p> (株)メディア阪神は、当連結会計年度に資本参加したものです。</p> <p> ADLINKジャパン(株)は、当連結会計年度に新規設立したものです。</p> <p> (株)アルティス他2社は、当連結会計年度に連結子会社となったことにより、持分法適用の関連会社から除外しています。</p> <p> ケーブルネット埼玉(株)他3社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エス・ティナー・シックス 他11社及び関連会社5社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 2社</p> <p> (株)フィード (株)ラジオカフェ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 18社</p> <p> オルテック(株) (株)アダチ</p> <p> Olympus Cytori Inc. 他15社</p> <p> (株)ITXキャピタル・イノベーション他5社は、当連結会計年度に株式を一部売却したこと等に伴い、連結子会社から持分法適用の関連会社となっています。</p> <p> Resect Medical, Inc. は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラプランタ 他7社及び関連会社11社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））等に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法等に変更しています。なお、これによる損益への影響は軽微です。</p>	<p>1 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による低価法によっていましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>2 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この適用による損益への影響は軽微です。</p> <p>3 リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。この変更による損益への影響は軽微です。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当連結会計年度に資本参加したGyrus Group PLC等については、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っています。また、買収契約に関連して従業員に対するインセンティブプラン等があり、追加の支払いが生じる可能性があります。これらに対する支払については発生時の費用、または、既に計上したのれんの修正となります。</p>	<p>前連結会計年度に資本参加したGyrus Group Limited等の投資について、支出額が最終的に決定し取得原価の配分が完了したため、暫定的な会計処理を確定させ、費用処理すべき金額を既に計上したのれんの修正額として連結損益計算書上の前期損益修正損に計上しています。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

なお、当該注記事項に関しては、平成21年6月26日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">58,658百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">104,921百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">28,111百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,098百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">8,077百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">38,552百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,682百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は65,928百万円です。</p>	広告・販売促進費	58,658百万円	貸倒引当金繰入額	480百万円	給与手当	104,921百万円	賞与	28,111百万円	退職給付費用	3,098百万円	役員退職慰労引当金繰入額	49百万円	のれん償却額	8,077百万円	試験研究費	38,552百万円	減価償却費	22,682百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告・販売促進費</td> <td style="text-align: right;">53,058百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">113,920百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">19,349百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,397百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">25,258百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">45,927百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,590百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は70,010百万円です。</p>	広告・販売促進費	53,058百万円	貸倒引当金繰入額	2,309百万円	給与手当	113,920百万円	賞与	19,349百万円	退職給付費用	5,397百万円	役員退職慰労引当金繰入額	62百万円	のれん償却額	25,258百万円	試験研究費	45,927百万円	減価償却費	31,590百万円
広告・販売促進費	58,658百万円																																				
貸倒引当金繰入額	480百万円																																				
給与手当	104,921百万円																																				
賞与	28,111百万円																																				
退職給付費用	3,098百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	49百万円																																				
のれん償却額	8,077百万円																																				
試験研究費	38,552百万円																																				
減価償却費	22,682百万円																																				
広告・販売促進費	53,058百万円																																				
貸倒引当金繰入額	2,309百万円																																				
給与手当	113,920百万円																																				
賞与	19,349百万円																																				
退職給付費用	5,397百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	62百万円																																				
のれん償却額	25,258百万円																																				
試験研究費	45,927百万円																																				
減価償却費	31,590百万円																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフサイ エンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	320,589	353,269	131,446	254,312	69,259	1,128,875	—	1,128,875
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	347	85	219	—	574	1,225	(1,225)	—
計	320,936	353,354	131,665	254,312	69,833	1,130,100	(1,225)	1,128,875
営業費用	287,850	254,934	124,675	251,311	<u>68,916</u>	<u>987,686</u>	28,566	<u>1,016,252</u>
営業利益又は 営業損失(△)	33,086	98,420	6,990	3,001	<u>917</u>	<u>142,414</u>	(29,791)	<u>112,623</u>
II 資産、減価償却費及び資本 的支出								
資産	147,293	<u>537,921</u>	94,916	128,949	<u>151,641</u>	<u>1,060,720</u>	<u>297,629</u>	<u>1,358,349</u>
減価償却費	8,748	10,778	5,943	2,470	<u>4,359</u>	<u>32,298</u>	5,224	<u>37,522</u>
資本的支出	10,638	16,536	7,792	3,191	4,476	42,633	7,437	50,070

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフサイ エンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	224,460	383,828	118,819	188,954	64,742	980,803	—	980,803
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	133	64	189	—	492	878	(878)	—
計	224,593	383,892	119,008	188,954	65,234	981,681	(878)	980,803
営業費用	229,724	<u>308,849</u>	114,248	188,047	<u>79,197</u>	<u>920,065</u>	26,151	<u>946,216</u>
営業利益又は 営業損失(△)	△5,131	<u>75,043</u>	4,760	907	<u>△13,963</u>	<u>61,616</u>	(27,029)	<u>34,587</u>
II 資産、減価償却費及び資本 的支出								
資産	119,492	<u>462,211</u>	82,609	99,205	<u>82,999</u>	<u>846,516</u>	<u>259,802</u>	<u>1,106,318</u>
減価償却費	8,465	19,250	5,265	2,655	<u>4,131</u>	<u>39,766</u>	5,038	<u>44,804</u>
資本的支出	8,580	21,974	4,466	2,988	4,871	42,879	12,753	55,632

(注) 1 当連結会計年度における事業の所属区分の方法

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 映像……………デジタルカメラ、録音機
- (2) 医療……………医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス…臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信……………携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他……………工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度29,791百万円、当連結会計年度27,029百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度297,629百万円、当連結会計年度259,802百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る資産等です。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	484,146	259,137	299,667	85,925	1,128,875	—	1,128,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	341,219	10,675	13,318	110,410	475,622	(475,622)	—
計	825,365	269,812	312,985	196,335	1,604,497	(475,622)	1,128,875
営業費用	734,203	250,022	290,863	185,801	1,460,889	(444,637)	1,016,252
営業利益	91,162	19,790	22,122	10,534	143,608	(30,985)	112,623
II 資産	615,009	364,099	228,072	121,033	1,328,213	30,136	1,358,349

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	394,459	256,894	256,958	72,492	980,803	—	980,803
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	262,143	8,588	17,846	75,814	364,391	(364,391)	—
計	656,602	265,482	274,804	148,306	1,345,194	(364,391)	980,803
営業費用	627,516	260,810	257,092	141,785	1,287,203	(340,987)	946,216
営業利益	29,086	4,672	17,712	6,521	57,991	(23,404)	34,587
II 資産	271,176	320,479	254,435	113,812	959,902	146,416	1,106,318

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度29,791百万円、当連結会計年度27,029百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度297,629百万円、当連結会計年度259,802百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る資産等です。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	240,254	303,110	138,873	26,411	708,648
II 連結売上高（百万円）					1,128,875
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3	26.9	12.3	2.3	62.8

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	237,656	257,894	114,152	23,840	633,542
II 連結売上高（百万円）					980,803
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.2	26.4	11.6	2.4	64.6

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等

(3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

(4) その他……中南米、アフリカ等

d. 生産、受注及び販売の状況

製品系列を基礎として設定された事業に販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。なお、一部の連結子会社では機器販売・サービスを営んでいるため、生産実績に加えて仕入実績を記載しています。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（%）
映像	239,547	△24.8
医療	366,016	4.1
ライフサイエンス	109,697	△2.8
情報通信	—	—
その他	47,228	△1.9
計	762,488	△8.3

(注) 1 金額は、販売価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前期比（%）
映像	—	—
医療	—	—
ライフサイエンス	—	—
情報通信	149,695	△27.7
その他	24,492	△2.7
計	174,187	△25.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注実績

当社製品は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しています。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（%）
映像	224,460	△30.0
医療	383,828	8.7
ライフサイエンス	118,819	△9.6
情報通信	188,954	△25.7
その他	64,742	△6.5
計	980,803	△13.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,318円65銭	1株当たり純資産額	603円92銭
1株当たり当期純利益	214円48銭	1株当たり当期純損失(△)	△428円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	214円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	57,969	△114,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	57,969	△114,810
期中平均株式数(株)	270,271,738	267,725,706
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳 連結子会社の発行する潜在株式調整額(百万円)	△11	—
当期純利益調整額(百万円)	△11	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	連結子会社の有する潜在株式と して新株予約権があります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年5月8日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするとともに、株主への利益還元を向上させるため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議し実施しました。

自己株式取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|---------------|-----------------------|
| 1. 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得する株式の総数 | 350万株（上限） |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 100億円（上限） |
| 4. 取得期間 | 平成20年5月9日から平成20年6月20日 |
| 5. 取得方法 | 信託方式による市場買付 |

なお、平成20年5月9日から平成20年6月20日にかけて東京証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式2,958,000株、取得価額は9,998百万円です。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（株式交換による株式会社イワケンの完全子会社化について）

当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、平成21年6月1日を期して株式交換により株式会社イワケン（以下「イワケン」）を完全子会社とする基本合意書を締結することを決議しました。

なお、本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。

1 株式交換の目的

当社グループは、医療用内視鏡を中心とした医療事業において、「安全・安心・高効率」の医療手段の提供を通じて社会に貢献するとともに、利益を着実に伸ばすことに注力してきました。

医療制度改革等の影響を受けて、医療を取り巻く環境が大きく変化する中、これまで当社グループとイワケンは、当社グループ製品の販売およびサービスにおいて、緊密なパートナーシップを築いてきました。

当社とイワケンは、今後、医療機関・研究機関等のお客様にさらに質の高いサービスを提供していくためには、両社が資本的・業務的に一体となることが最適な選択であるとの結論に達し、本合意に至りました。

2 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

平成21年4月10日	基本合意書締結
平成21年4月24日	株式交換契約締結決議取締役会
平成21年4月24日	株式交換契約締結
平成21年5月下旬	株式交換承認臨時株主総会（イワケン、予定）
平成21年6月1日	株式交換の効力発生日（予定）

(2) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	オリンパス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社イワケン (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	8.7

(注) 1. 株式の割当て比率

イワケンの普通株式1株に対して、当社の普通株式8.7株を割当て交付します。

2. 株式交換により交付する株式数

普通株式 2,784,000株

なお、イワケンの株主に割当て交付する普通株式は、当社の保有する自己株式をもって行い、新株の発行は行いません。

(3) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

① 算定の基礎と経緯

当社は、本株式交換の株式交換比率算定にあたり、その公平性、妥当性を担保するため、第三者機関に専門家としての意見を求めることとし、その第三者機関にアビームM&Aコンサルティング株式会社（以下「アビームM&Aコンサルティング」）を選定しました。

アビームM&Aコンサルティングは、当社の株式価値については、上場株式会社であることから市場株価法により算定を行いました。市場株価法による計算対象期間としては、平成21年4月9日を算定基準日とし、過去1ヶ月間（平成21年3月10日～平成21年4月9日）および過去3ヶ月間（平成21年1月13日～平成21年4月9日）を採用しました。

一方、イワケンの株式価値については、同社が非上場会社であることから、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）により算定しました。なお、DCF法による分析において前提とした将来の利益計画では、当社が見込んでいる、イワケンが当社グループに加入することによるシナジー効果を含んでいます。

アビームM&Aコンサルティングは、上記の各方法による両社の株式価値の算定結果に基づき、当社の1株当たり株式価値を1とした場合の株式交換比率を以下のように算定しました。

株式交換比率の評価レンジ 6.03～11.58

上記算定結果を参考とし、当事会社間において慎重に協議した結果、上記株式交換比率に決定しました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更されることがあります。

② 算定機関との関係

算定機関であるアビームM&Aコンサルティングは、当社およびイワケンの関連当事者に該当しません。

3 株式会社イワケンの概要（平成20年3月31日現在）

事業内容	医療器械、理化学器械および光学器械の販売および修理
本店所在地	東京都文京区本郷三丁目6番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩崎 清治
資本金	16百万円
純資産	3,203百万円（単体）
総資産	8,042百万円（単体）

(連結子会社の合併)

当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社は、平成20年12月16日開催の取締役会において、アイ・ティー・エックス株式会社を存続会社、アイ・ティー・エックス株式会社の子会社であるアイ・ティー・テレコム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成20年12月16日に合併契約を締結いたしました。なお、本合併は、アイ・ティー・エックス株式会社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、アイ・ティー・テレコム株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、ともに合併契約承認株主総会を開催いたしません。その後、平成21年4月1日に本合併の効力が発生しました。

1 結合当事企業の名称等

(1) 結合当事企業の名称

結合企業	アイ・ティー・エックス株式会社（当社の連結子会社）
被結合企業	アイ・ティー・テレコム株式会社（当社の連結子会社）

(2) 被結合企業の事業の内容

携帯電話等の販売及びブロードバンド等通信サービス販売業務

(3) 企業結合の法的形式

アイ・ティー・エックス株式会社を存続会社とし、アイ・ティー・テレコム株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アイ・ティー・エックス株式会社

(5)取引の目的を含む取引の概要

アイ・ティー・エックスグループがこれまで様々な資産や資源、ノウハウを培ってきた情報通信サービス機能を集約して経営資源の集中を図ることにより、情報通信サービス事業を同社の中核基盤事業としてより強化し、事業推進を加速化させていくことを目的に合併するものであります。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。したがって、この会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,369	17,830
受取手形	755	517
売掛金	※3 21,972	※3 19,940
製品	4,659	4,323
仕掛品	5,593	6,812
原材料及び貯蔵品	512	496
関係会社短期貸付金	220,731	11,766
未収入金	※3 13,807	※3 9,500
未収還付法人税等	568	3,469
繰延税金資産	9,740	9,393
その他	2,126	2,821
貸倒引当金	△28	△236
流動資産合計	339,804	86,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,967	54,246
減価償却累計額	△26,764	△28,040
建物(純額)	13,203	26,206
構築物	3,115	3,325
減価償却累計額	△2,097	△2,251
構築物(純額)	1,018	1,074
機械及び装置	14,115	14,418
減価償却累計額	△10,661	△11,353
機械及び装置(純額)	3,454	3,065
車両運搬具	62	60
減価償却累計額	△53	△54
車両運搬具(純額)	9	6
工具、器具及び備品	20,584	22,070
減価償却累計額	△15,065	△16,577
工具、器具及び備品(純額)	5,519	5,493
土地	10,136	10,136
リース資産	—	530
減価償却累計額	—	△56
リース資産(純額)	—	474
建設仮勘定	4,126	799
有形固定資産合計	37,465	47,253
無形固定資産		
のれん	427	320
特許権	2,464	2,205
ソフトウェア	4,505	1,852
ソフトウェア仮勘定	504	—
リース資産	—	113
施設利用権	65	64
無形固定資産合計	7,965	4,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	144,967	105,878
関係会社株式	210,114	346,170
関係会社出資金	15,036	15,036
長期貸付金	58	59
従業員に対する長期貸付金	129	99
関係会社長期貸付金	3,861	8,198
前払年金費用	6,188	8,236
長期前払費用	4	2
繰延税金資産	497	5,105
投資仮勘定	19,034	—
その他	3,737	3,782
貸倒引当金	△6	△3,393
投資その他の資産合計	403,619	489,172
固定資産合計	449,049	540,979
資産合計	788,853	627,610
負債の部		
流動負債		
支払手形	291	256
買掛金	9,145	9,497
短期借入金	191,305	1,305
1年内償還予定の社債	35,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	—
リース債務	—	138
未払金	30,639	18,950
未払費用	17,071	12,889
未払法人税等	164	175
前受金	142	278
預り金	69,109	38,581
製品保証引当金	52	76
その他	3	268
流動負債合計	372,921	102,413
固定負債		
社債	105,000	130,000
長期借入金	65,000	300,000
長期預り金	732	751
リース債務	—	447
債務保証損失引当金	632	—
固定負債合計	171,364	431,198
負債合計	544,285	533,611

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金		
資本準備金	73,027	73,027
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	<u>73,049</u>	<u>73,049</u>
利益剰余金		
利益準備金	6,626	6,626
その他利益剰余金		
製品開発積立金	4,000	4,000
特別償却準備金	537	238
圧縮記帳積立金	2,744	2,567
別途積立金	59,069	59,069
繰越利益剰余金	<u>59,675</u>	<u>△86,825</u>
利益剰余金合計	<u>132,651</u>	<u>△14,325</u>
自己株式	<u>△2,634</u>	<u>△12,874</u>
株主資本合計	<u>251,398</u>	<u>94,182</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,341	△23
繰延ヘッジ損益	△13,171	△160
評価・換算差額等合計	<u>△6,830</u>	<u>△183</u>
純資産合計	<u>244,568</u>	<u>93,999</u>
負債純資産合計	<u>788,853</u>	<u>627,610</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	83,929	76,427
役務収益	29,942	28,688
売上高合計	113,871	105,115
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,784	4,659
当期製品製造原価	54,554	53,770
合計	59,338	58,429
他勘定振替高	993	1,303
製品期末たな卸高	4,659	4,323
製品売上原価	53,686	52,803
役務原価	4,613	5,555
売上原価合計	58,299	58,358
売上総利益	55,572	46,757
販売費及び一般管理費	61,087	59,102
営業損失(△)	△5,515	△12,345
営業外収益		
受取利息	460	917
有価証券利息	262	170
受取配当金	50,610	29,652
為替差益	118	—
その他	863	570
営業外収益合計	52,313	31,309
営業外費用		
支払利息	1,651	4,805
社債利息	1,781	2,187
社債発行費償却	—	209
為替差損	—	710
投資事業組合持分損失	2,533	—
貸倒引当金繰入額	—	3,365
その他	2,569	2,132
営業外費用合計	8,534	13,408
経常利益	38,264	5,556
特別利益		
固定資産売却益	395	—
投資有価証券売却益	66	691
関係会社株式売却益	—	1,752
債務保証損失引当金戻入額	—	632
特別利益合計	461	3,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	1,014	13,115
関係会社株式評価損	693	117,143
前期損益修正損	二	15,516
特別損失合計	1,707	145,774
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	37,018	△137,143
法人税、住民税及び事業税	△3,924	△804
過年度法人税等	1,049	—
法人税等調整額	△1,415	△112
法人税等合計	△4,290	△916
当期純利益又は当期純損失 (△)	41,308	△136,227

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,331	48,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,332	48,332
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	73,027	73,027
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,027	73,027
その他資本剰余金		
前期末残高	22	22
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22	22
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,626	6,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,626	6,626
その他利益剰余金		
前期末残高	96,610	126,025
当期変動額		
剰余金の配当	△11,893	△10,749
当期純利益又は当期純損失(△)	41,308	△136,227
当期変動額合計	29,415	△146,976
当期末残高	126,025	△20,951
自己株式		
前期末残高	△2,264	△2,634
当期変動額		
自己株式の取得	△370	△10,240
当期変動額合計	△370	△10,240
当期末残高	△2,634	△12,874
株主資本合計		
前期末残高	222,353	251,398
当期変動額		
剰余金の配当	△11,893	△10,749
当期純利益又は当期純損失(△)	41,308	△136,227
自己株式の取得	△370	△10,240
当期変動額合計	29,045	△157,216
当期末残高	251,398	94,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,789	6,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△7,448</u>	<u>△6,364</u>
当期変動額合計	<u>△7,448</u>	<u>△6,364</u>
当期末残高	<u>6,341</u>	<u>△23</u>
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△13,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△13,165</u>	<u>13,011</u>
当期変動額合計	<u>△13,165</u>	<u>13,011</u>
当期末残高	<u>△13,171</u>	<u>△160</u>
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,783	△6,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△20,613</u>	<u>6,647</u>
当期変動額合計	<u>△20,613</u>	<u>6,647</u>
当期末残高	<u>△6,830</u>	<u>△183</u>
純資産合計		
前期末残高	236,136	244,568
当期変動額		
剰余金の配当	△11,893	△10,749
当期純利益又は当期純損失（△）	<u>41,308</u>	<u>△136,227</u>
自己株式の取得	△370	△10,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△20,613</u>	<u>6,647</u>
当期変動額合計	<u>8,432</u>	<u>△150,569</u>
当期末残高	<u>244,568</u>	<u>93,999</u>

【訂正前】

株主資本等変動計算書の欄外注記

第140期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（注）1 その他利益剰余金の内訳

	製品開発 積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高（百万円）	4,000	944	2,624	79,068	9,972	96,610
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△11,893	△11,893
特別償却準備金の取崩		△408			408	—
圧縮記帳積立金の積立			294		△294	—
圧縮記帳積立金の取崩			△174		174	—
別途積立金の取崩				△20,000	20,000	—
当期純利益					41,308	41,308
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	△408	120	△20,000	49,703	29,415
平成20年3月31日残高（百万円）	4,000	537	2,744	59,069	59,675	126,025

（注）2 平成19年3月31日残高は百万円未満を切捨て、平成20年3月31日残高及び事業年度中の変動額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

第141期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（注） その他利益剰余金の内訳

	製品開発 積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成20年3月31日残高（百万円）	4,000	537	2,744	59,069	59,675	126,025
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△10,749	△10,749
特別償却準備金の取崩		△299			299	—
圧縮記帳積立金の取崩			△177		177	—
当期純損失（△）					△136,227	△136,227
事業年度中の変動額合計（百万円）	—	△299	△177	—	△146,500	△146,976
平成21年3月31日残高（百万円）	4,000	238	2,567	59,069	△86,825	△20,951

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。